

CSR Report 2007 関連情報編

2006.4～2007.3

CONTENTS

			社会の一員として
		41-1～41-2	●デザイン・アートを通じたメセナ活動 :メセナ活動関連の講演会、 メセナ活動関連のWebサイト
21-1	働きがいのある職場を実現するために		
	●人員構成データ		
	●オープンで公正な採用活動		
23-1～23-3	●キャリアアップを目指す社員への支援(施策一覧) :人事制度	51-1～51-2	環境保全と持続可能な社会の実現に向けて
23-4～23-5	●キャリアアップを目指す社員への支援(施策一覧) :研修プログラム(職種・テーマ別研修体系図)		●材料資源を循環利用 :不要物総発生量推移、廃棄物排出量推移、 古紙回収・古紙分別回収率推移、 水の循環利用量推移、雨水利用量推移、 水のインプット・アウトプット量
25-1	●活力ある職場をつくるための取り組み(施策一覧) :多様性の尊重		●地球温暖化・気候変動への影響を軽減するために :輸送に関わるCO2排出量原単位 および燃料使用量原単位推移
25-2～25-5	●活力ある職場をつくるための取り組み(施策一覧) :柔軟な働き方	57-1	●環境汚染物質の削減 :PRTR対象物質一覧、ジクロロメタン排出量推移、 ダイオキシン類排出量推移、 代替フロン排出量推移、SOX排出量推移、 NOX排出量推移、VOC排出量推移、 COD排出量推移、窒素排出量推移、 燐排出量推移
25-6～25-7	●活力ある職場をつくるための取り組み(施策一覧) :安全で衛生的な職場	59-1～59-4	●開示対象サイト一覧
			●ISO14001認証取得状況一覧
			●エコアクション21取得状況一覧
			●環境会計
			●環境教育
			●環境問題への取り組み実績
			●DNP独自の環境マネジメントシステム :エコ監査の流れと確認事項、エコ監査の特徴、 エコ監査の専門性・独立性に関する特徴、 エコ監査の指摘事項の種類とその是正要求
			●環境リスクマネジメント :法令遵守の状況
			●環境負荷の実態 :環境効率の推移
	新しい価値の創出に向けて		
33-1	●創発的社會への貢献を高める研究開発 :研究開発推進体制、研究開発費推移	61-1～61-3	
33-2	●知的財産管理への取り組み :知的財産推進体制	61-4～61-5	
35-1	●品質確保のための規格取得 :ISO9000シリーズ取得状況、 HACCP-9000取得状況	61-5	
35-2	●危機発生時の行動計画策定への取り組み :地震リスク診断調査の推進	61-6～61-9	
35-3～35-4	●ユニバーサル社会の実現を目指して :包装設計指針～USE・FULL®Packaging～	61-10	
37-1	●サプライヤーとともに誠実な活動を推進するために :DNPグループからサプライヤーへの要望事項	61-11	
		63-1～63-2	
	株主価値の向上を目指して	63-3～63-4	
39-1	●株式情報 :発行済株式総数、当期末現在株主数、 所有数別分布状況、所有者別分布状況	65-1	

● 人員構成データ

DNP (2007年3月現在)

役員数(単体)	男: 26名	女: 0名	全体: 26名
シニアエキスパート(上級職2級以上)(単体)	男: 1,271名	女: 14名	全体: 1,285名
従業員数(単体)	男: 7,775名	女: 1,228名	全体: 9,003名
平均年齢(単体)	男: 37.8歳	女: 29.9歳	全体: 36.7歳
平均勤続年数(単体)	男: 14.8年	女: 8.2年	全体: 13.9年
従業員数(連結)	男: 32,369名	女: 5,371名	全体: 37,740名
海外グループ会社役員(連結)	現地: 39名	日本: 87名	全体: 126名

● オープンで公正な採用活動

DNPのビジョンに共感して協働し、自己実現を図りたいという人に対して、誰にでも機会を提供し、公平・公正に採用・選考を行っています。インターンシップも積極的に取り組んでいます。

施策	本年度実績	前年度実績
<p>新卒採用</p> <p>求める人材像や選考ステップ、スケジュール、各面接時に確認する内容などを、応募者に対し公開しています。また、ミスマッチを防ぐために、等身大のDNPを理解してもらう目的で、若手社員によるリクルーティング・パートナー制度を導入しています。</p>	<p>2007年度採用者(単体)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務系:150名(男99名 女51名) ・技術系:260名(男208名 女52名) 	<p>2006年度採用者(単体)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務系:140名(男95名 女45名) ・技術系:230名(男180名 女50名)
<p>中途採用</p> <p>年齢制限を設けずに広くインターネットで募集しています。また、募集職種の具体的な仕事内容を明確に公表しています。</p>	<p>2006年度採用者(単体)57名</p>	<p>2005年度採用者(単体)78名</p>
<p>インターンシップ (グループ会社と共同実施)</p> <p>実社会での活動を体験したいという学校や学生の希望に応えるため、仕事を体験できる場を提供しています。なお、このインターンシップは採用とは直結しない仕組みとなっています。</p>	<p>2006年 8月~9月受入 74テーマ 105名</p>	<p>2005年 8月~9月受入 42テーマ 68名</p>

●キャリアアップを目指す社員への支援(施策一覧)①

【人事制度】

施策	内容	本年度実績	前年度実績
社内人材公募制度	新規事業や新製品開発、あるいは専門知識を必要とする業務について、社内で定期的に人材募集を行い、募集した業務に対する能力や経験、意欲を持った社員は自由意思で応募することができます。必要な人材を確保したい組織と自己実現を図りたい社員とのマッチングを図ることを目的としています。	2006年度 募集人数 120名 異動人数 51名 (42.5%)	2005年度 募集人数 78名 異動人数 55名 (70.5%)
社内ベンチャー制度	仕事や事業を自ら考え、起業したいという社員に対して、その事業化に向けて財務や研修などの支援を行っています。	2006年度 0社 (累計5社)	2005年度 1社※ (累計5社) ※2006年1月 ／ユートウ
社内留学制度	業務スキルの向上のために、関連する他部署に有期限で留学できる仕組みです。留学期間満了後は、元の職場に復帰できます。(社員研修における社員からの提案を採用し、制度化しました。)	2006年度 3名	2005年度 3名
資格取得奨励制度	業務に必要な専門知識や技術、資格の修得に挑戦し、無事に修得することができた社員に奨励金を支給しています。(約90資格、最高10万円)	IT関連をはじめとした業務に必要な専門知識・技術の有資格者の増加。 2006年度 593名	IT関連をはじめとした業務に必要な専門知識・技術の有資格者の増加。 2005年度 372名

●キャリアアップを目指す社員への支援(施策一覧)②

【人事制度】

施策	内容	本年度実績	前年度実績
マイスター制度	モノづくりにおける貴重な職人的技能を持った製造技能職者を対象に、マイスターの称号を付与しています。製造業の原点に立ちかえり、職人的技能の継承の重要性を認識し、育成、評価、処遇するものです。マイスターは自部門だけでなくグループ全体に、自己が持つ優れた技能を伝承する役割も担っています。	2006年度0名認定 2007年3月末までの累計認定 47名	2005年度3名認定 2006年3月末までの累計認定 47名
専門職制度	高度な専門性を持ち、社内外から高い評価を得ている社員について、特別に処遇する制度です。	2006年度3名認定 2007年3月末までの累計認定 16名	2005年度1名認定 2006年3月末までの累計認定 13名
等級・賃金制度	「現在の役割と成果」に応じて等級を評価しています。評価は、月例賃金や賞与基準と連動しており、年功的な要素は除いています。	2007年3月に制度改定を実施。 月例給与は「役割習熟給・役割基礎給」「役割成果給」を導入。 賞与は、「考課分」と「等級別一律分」を軸に支給。	月例給与は「役割給」「役割業績給」を導入。 賞与は、「考課分」と「等級別一律分」を軸に支給。
評価処遇制度 (目標管理評価制度、ほか)	目標設定ならびに評価の際、上長と部下が個別に面談・対話を行い、評価に関する相互の理解を深めることによって、社員の自己開発につなげています。また、上司と部下が参加する研修を行うなど、両者が納得できる制度になるよう努めています。なお、評価結果は直接賃金や賞与に反映されます。	2005年冬期賞与から人事考課結果のフィードバックを一般職まで拡大した。	

●キャリアアップを目指す社員への支援(施策一覧)③

【人事制度】

施策	内容	本年度実績	前年度実績
自己申告制度	社員からキャリアアップのための職務変更や職場異動、ライフプランに関する希望を調査して、会社が認めた場合、希望する職務や職場に異動となります。	2006年度自己申告 面談実施者 302名中120名異動	2005年度自己申告 面談実施者 287名中80名異動
表彰制度	半期・年間の成果に応じた業績表彰、目標達成表彰や永年の勤務を称える永年勤続(25年)表彰などを行っています。	2006年度 (2006年6月表彰) ・業績表彰 (年間特別表彰) 47件 ・目標達成表彰 (年間特別表彰) 26件 ・永年勤続表彰 461名	2005年度 (2005年6月表彰) ・業績表彰 (年間特別表彰) 41件 ・目標達成表彰 (年間特別表彰) 26件 ・永年勤続表彰 381名

●キャリアアップを目指す社員への支援（施策一覧）④

【研修プログラム（職種・テーマ別研修体系図）】

スタッフ職	営業職	企画開発職	研究開発職	技術開発職	生産管理職	製造技能職
労務専門教育		企画力強化研修		IEエキスパート研修		
		技術セミナー（約90科目）				
スタッフ新入社員教育	ソリューションビジネス実践研修					班長実技研修
	異業種交流					
	プライシング研修					
	営業・企画セミナー					
	プロジェクトマネジメント研修					
	営業・企画知的財産基礎		技術系知的財産基礎			
	営業・企画知的財産応用		技術系知的財産応用			
		メカトロニクス研修				
	ITエキスパート研修					
	初級アドミニストレータ受験対策セミナー					
	情報セキュリティアドミニストレータ受験対策セミナー					
		第3種電気主任技術者受験対策講座				
新規事業開発支援セミナー						
ニューキャリアデザイン研修						
ビジネスマナーインストラクター研修						
指導員インストラクター研修						
新入社員指導員教育						
ノーマライゼーションセミナー						
手話講座（初級・中級）						
国際コミュニケーションスキル（英語・中国語・韓国語）						
異文化マネジメント研修						
コンピュータリテラシー教育						
女性社員活躍支援セミナー						

●キャリアアップを目指す社員への支援（施策一覧）⑤

【研修プログラム（職種・テーマ別研修体系図）】

	スタッフ職	営業職	企画開発職	研究開発職	技術開発職	生産管理職	製造技能職
ネットワークラーニング							安全衛生管理
		下請法				下請法	
		環境問題とビジネス				環境問題とビジネス	
		契約入門					
				経営指標			
				会社の数字			
				コスト・採算入門			
				輸出管理入門			
				PL法入門			
				独禁法			
				インサイダー取引規制			
				個人情報保護			
				情報セキュリティ入門			
				コンピュータウイルス対策チェック			
				CSR入門			
				メンタルヘルス講座			
				セクシャル・ハラスメント防止講座			
				キャリアデザイン入門講座			
				印刷技術入門			
				色について			
通信教育（CAPA）	スタッフ職	営業職	企画開発職	研究開発職	技術開発職	生産管理職	製造技能職
	通信教育（約200講座）						

■ 全社員必修 ■ 入社1・2年目必修

●活力ある職場をつくるための取り組み(施策一覧)①

【多様性の尊重】

取り組み	内容	本年度実績	前年度実績
障がい者への 取り組み	<p>「ノーマライゼーション」を前提として法定雇用率を達成し、健常者と一体となって仕事をする事により、働きがいを育てています。また、職場のリーダーに対して必要な教育も行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●障がい者が働ける職務の開発と設備の整備 ●通年採用募集の実施 ●障がい者が在籍する職場の管理職に対するノーマライゼーション研修の実施 	2006年度雇用率 1.87%(単体)	2005年度雇用率 2.00%(単体)
高齢者の取り組み (シニアスタッフ制度)	<p>定年年齢後も職場のプロとして活躍したい人は、会社と相談して「シニアスタッフ」として働くことができます。</p>	2006年度 DNPグループ制度 利用者 65.8% 2006年4月より働く 人の立場から、対象者の の資格要件について、 明確性・具体性のある 内容に変更した。	2005年度 DNPグループ制度 利用者 61.9%
ジェンダーフリー (固定的な性差の概念 にとらわれない職場)	<ul style="list-style-type: none"> ●管理職に対する女性活躍支援のための研修を実施 ●職域の拡大 ●女性マネージャーを対象とした外部セミナーへの参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性社員とその上司が参加する「女性社員の活躍支援セミナー」を開講 ・管理職に対する女性活躍支援のための研修 2003年6月から現在 まで1,825名受講 (2006年度は未実施) 	<p>管理職に対する女性活躍支援のための研修 2003年6月から現在 まで1,825名受講</p>

●活力ある職場をつくるための取り組み(施策一覧)②

【柔軟な働き方】

体制・仕組み	内容	本年度実績	前年度実績
勤務制度	各人の業務の特性に対応して、柔軟な勤務体制を構築しています。 ●フレックス勤務制 ●裁量労働制 ●短時間勤務制 など	対象範囲 社員全体の63.3%が 対象(単体)	
休暇制度	個人生活の場面に応じた多様な休暇制度を設けています。 ●年次有給休暇(年間最大20日) ●育児休暇 ●ライフサポート特別休暇 など	2006年度 年次有給休暇取得率 34.4%(単体)	2005年度 年次有給休暇取得率 32.7%(単体)
育児休業	●子どもが1歳直後の4月30日まで、または1歳6か月まで取得が可能 ●育児休業期間内であれば子ども一人につき2回まで取得が可能	2006年度取得者数 77名(単体)	2005年度取得者数 50名(単体)
育児休業からの 職場復帰 プログラム	出産・育児を迎える社員が安心して休業し、また、スムーズに職場に復帰して、仕事と家庭を両立しながら力を発揮できる環境づくりを目指したものです。育児休業者の職場復帰を支援するためのインターネットプログラム「wiwiw」や職場復帰「カンガルーの会」などを導入しています。	2007年3月現在 wiwiw登録者54名 2007年1月 カンガルーの会参加者 東京27名、大阪10名	2006年3月現在 wiwiw登録者81名 2006年1月 カンガルーの会参加者 東京11名、大阪9名
介護休業	介護対象者一人につき、延べ366日まで回数制限なく取得できます。	2006年度取得者数 0名(単体)	2005年度取得者数 1名(単体)

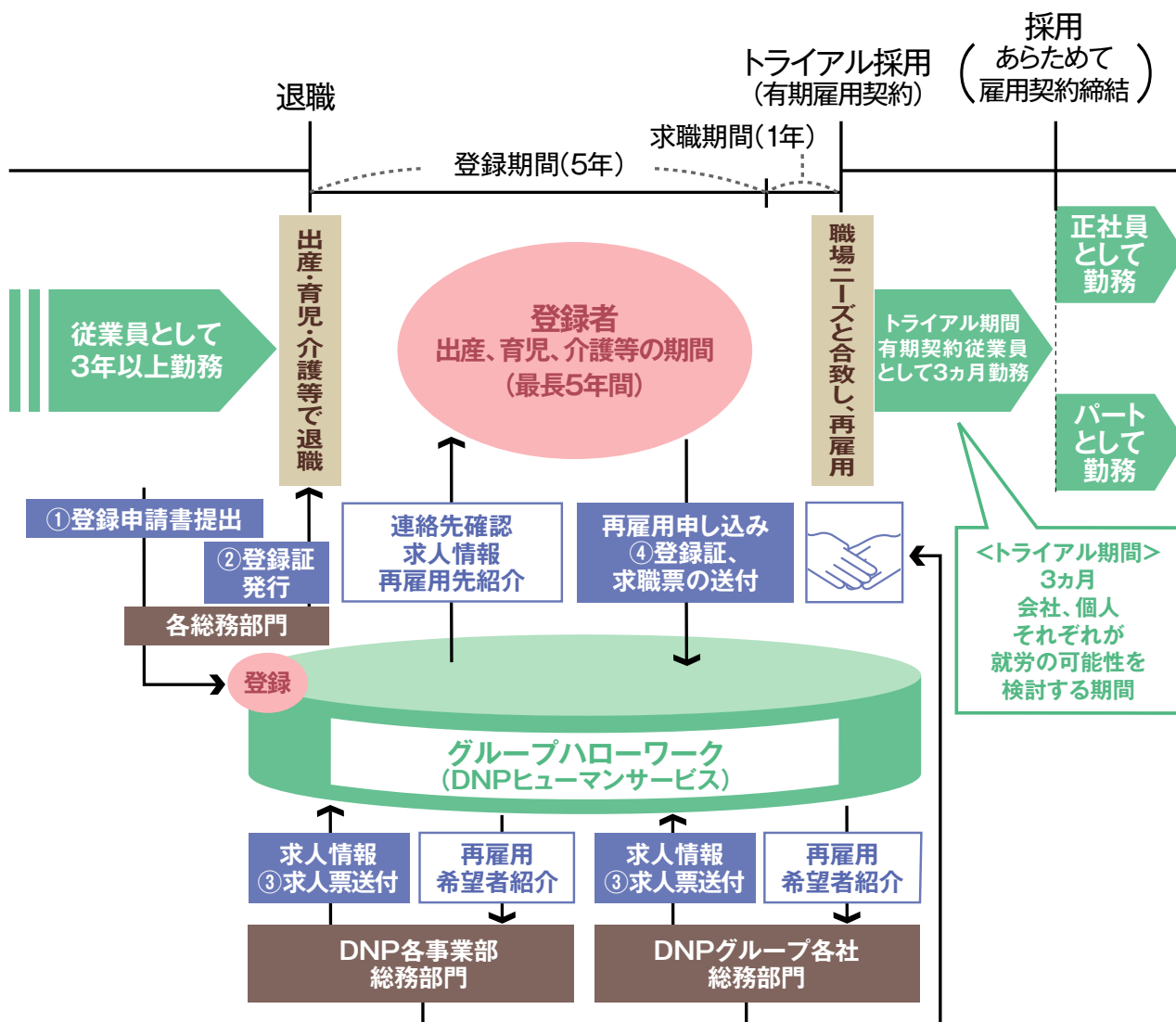
働きがいのある職場を実現するために

●活力ある職場をつくるための取り組み(施策一覧)③

【柔軟な働き方】

体制・仕組み	内容	本年度実績	前年度実績
re-work制度 (下図参照)	育児や介護のためにやむを得ず一旦退職した後に、生活環境が変わったことにより、再度今までの経験をいかして働きたいという希望を持つ元従業員に対して、一定条件の下で復職を可能にする仕組みです。	2007年3月現在約45名がDNPヒューマンサービス・グループハローワークに登録している。	2006年3月現在約30名がDNPヒューマンサービス・グループハローワークに登録している。

【re-work制度運用フロー図】



●活力ある職場をつくるための取り組み(施策一覧)④

【柔軟な働き方】

体制・仕組み	内容	本年度実績	前年度実績
相談室	住宅(資金計画・物件選び・設計・施工)や法律(相続・家族・事故)、税務、セクシャル・ハラスメントなどについて、専門家に相談できる体制を構築しています。	2006年度相談件数 1,535件 2007年1月より全国 6カ所出張相談を実施	2005年度相談件数 1,192件 2005年7月に関西相 談室を開設
ライフプラン 相談室	退職後のライフプランを設計するために必要な年金や雇用保険、生きがい、生涯学習などの情報を提供しています。	2006年度相談件数 718件	2005年度相談件数 651件
ライフプラン 推進制度	労使協働事業として、情報誌の配布やセミナーの開催などを行っています。	<ul style="list-style-type: none"> ・45歳者への「デザインブック」配布 ・55歳者対象「準備ガイドランス」 ・58・59歳対象公的年金・雇用保険説明会 ・2006年度ガイドランス ・説明会参加者939名(配偶者含む) 	<ul style="list-style-type: none"> ・45歳者への「デザインブック」配布 ・55歳者対象「準備ガイドランス」 ・58・59歳対象公的年金・雇用保険説明会 ・2005年度ガイドランス ・説明会参加者651名(配偶者含む)
キャリア相談室	キャリアについての考え方や将来への取り組み方についてカウンセリング・指導を行う体制を構築しています。	<ul style="list-style-type: none"> ・2006年度 136名 ・キャリアデザイン実践講座を開催(3回開催) 25名参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・2005年度 137名 ・キャリアデザイン実践講座を開催(5回開催) 69名参加
連枝会 (共済会)	会社と労働組合がそれぞれ資金を拠出して基金を設け、協働して各種共済事業の運営にあたる独自の体制を構築しています。	2006年度 <ul style="list-style-type: none"> ・慶弔給付 7,595件 ・各種貸付金 121件 ・子女育英(奨学金・年金) 54件 	2005年度 <ul style="list-style-type: none"> ・慶弔給付 7,277件 ・各種貸付金 109件 ・子女育英(奨学金・年金) 75件

●活力ある職場をつくるための取り組み(施策一覧)⑤

【柔軟な働き方】

体制・仕組み	内容	本年度実績	前年度実績
健康管理システムの運用	社内イントラネットを利用した「健康診断管理システム」を構築し、自分の健康診断結果について、過去の履歴を含めてパソコンで確認できるようになっています。	2006年1月～12月 一般健康診断受診率 99.39%	2005年1月～12月 一般健康診断受診率 99.35%
診療所(全国14カ所) 被保険者に加えて、16歳以上の被扶養者も対象	診療所を全国14カ所に設置しています。被保険者に加えて、被扶養者(16歳以上)の診療も行っています。	2006年度 83,544名	2005年度 82,512名
喫煙対策	非喫煙者の受動喫煙を防止するため、各職場でグループガイドラインにもとづいた喫煙対策を実施しています。	分煙施設・設備基準、喫煙行動基準などを定めた「DNPグループ喫煙対策ガイドライン」を策定し、対策推進中。	
健康診断室	従業員およびその家族の健康に関する支援として、専門医による病気や医療上の不安、悩みに応じた相談体制を構築しています。また、「栄養相談」や「運動相談」を実施し、健康づくりのサポートを行っています。	2006年1月～12月 電話健康相談 (家族を含む) メンタルヘルス相談 栄養・運動相談 総計6,077件	2005年1月～12月 電話健康相談 (家族を含む) メンタルヘルス相談 栄養・運動相談 総計6,898件
電話健康相談			
メンタルヘルス相談室			
栄養相談、運動相談			
メンタルヘルス	DNPでは、メンタルヘルスの維持・増進のために、教育の充実や社内相談窓口の拡充を推進しています。 前年度に引き続き、ガイドブックの配布や講演会の開催などのメンタルヘルス教育を実施するとともに、イントラネットを活用した教育講座や教育ビデオ等を独自に制作しており、全従業員が受講(必須)しています。 また、東京・市谷の診療所や関西地区の健康保険組合診療所において、専門医による診療を行っており、早期気づき(予防)・早期治療を推進しています。		

●活力ある職場をつくるための取り組み(施策一覧)⑥

【安全で衛生的な職場】

安全で快適な職場づくりを社員一人ひとりが目指し、自ら安全衛生活動を展開しています。会社は社員が安心して働ける「働きやすい快適な職場環境づくり」と「家族を含めた生活環境づくり」を支援していくことを基本方針として、全社員参加の安全衛生活動の体制を構築し、重要施策として推進しています。

また、労使で、安全衛生活動を協議・推進する組織である「中央安全衛生委員会」を本社に設置しています。各事業部、グループ会社も同様です。

施策	本年度実績	前年度実績
<p>基準・ガイドライン</p> <p>中央安全衛生委員会において年間の安全衛生活動方針を決定し、事業部およびグループ会社は、その方針を基本ベースに各事業場の特性を加味した各々の方針を決定しています。</p>	<p>策定された主な基準、ガイドライン</p> <p>①職場環境改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ●職場環境基準 ●職場騒音防止に関するガイドライン ●喫煙対策ガイドライン <p>②労働災害防止</p> <ul style="list-style-type: none"> ●機械などによる労働災害防止ガイドライン 	
<p>スキルアップ</p> <p>事業場の特性に応じた活動を推進し、安全衛生委員会を有効に機能させるために必要なスタッフのスキルアップもあわせて推進しています。</p>	<p>2007年3月現在の資格保有者</p> <p>衛生管理者 385名</p> <p>作業主任者 2,367名</p> <p>就業制限業務技能講習修了者 6,051名</p> <p>特別教育受講修了者 1,955名</p>	<p>2006年3月現在の資格保有者</p> <p>衛生管理者 349名</p> <p>作業主任者 2,126名</p> <p>就業制限業務技能講習修了者 5,522名</p> <p>特別教育受講修了者 2,282名</p>
<p>災害防止活動</p> <p>災害要因の分析を行い、労働災害の要因となっているリスクの洗い出しおよび評価からリスク低減対策を推進する活動を展開しています。</p>	<p>労働災害発生率は全産業、全印刷業と比較しても低い率を保っている。</p> <p>2006年1月～12月労働災害発生率(休業度数率)※ 0.44%</p>	<p>労働災害発生率は全産業、全印刷業と比較しても低い率を保っている。</p> <p>2005年1月～12月労働災害発生率(休業度数率)※ 0.50%</p>

※休業度数率:休業災害被災者数÷延労働時間(100万時間単位)

●活力ある職場をつくるための取り組み(施策一覧)⑦

【安全で衛生的な職場】

施策	本年度実績	前年度実績
<p>自動体外式除細動器(AED)導入</p> <p>突然心停止状態に陥ったとき、心臓に電気ショックを与えて、正常な状態に戻す医療器具として、AEDを全国の事業場に配備しています。救急救護体制充実の一環として2005年7月からAEDの拠点配置を進めています。各拠点や施設では警備室に配置し、救急要請の第1報をとらえて24時間対応できる体制を整えるとともに、一般従業員も消防署で開催される普通救命講習を受講して層の拡大を図っています。また、診療所には専門機関による教育を受けた医療スタッフが対応する体制を早期に確立しています。</p>	<p>2007年3月現在の AED設置箇所 54カ所</p>	<p>2006年3月現在の AED設置箇所 22カ所</p>

● 創発的社会への貢献を高める研究開発

【研究開発体制】

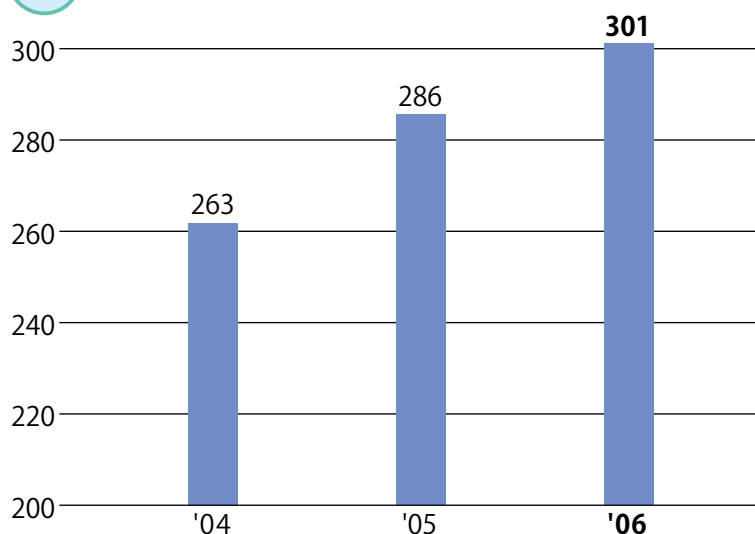
研究開発部門は、幅広い研究分野でソリューションのシーズを開発し、シーズからの事業化も視野に入れた体制を構築しています。

研究開発センター(8専門研究所)、ナノサイエンス研究センター(2専門研究所)、情報コミュニケーション研究開発センター、電子モジュール開発センター、技術開発センター、事業分野別研究所(包装、住空間マテリアル、オプトマテリアル、情報記録材、ディスプレイ製品、電子デバイスの各研究所)を中心に各事業分野と連携し、新しい価値創造に向けた活動に注力しています。

		本社管轄			事業部管轄		
		開発支援	生産技術 設備開発	新製品・新技術の 研究開発	現行製品・技術の改良・改善 事業部の新製品・技術開発		
情報 コミュニケーション	出版印刷	研究開発・事業化推進本部	技術開発センター	研究開発センター	情報コミュニケーション研究開発センター	各事業部技術部門	
	商業印刷						
	IPS/ビジネスフォーム						
生活・産業	C&I						
	包装						包装研究所
	住空間マテリアル						住空間マテリアル研究所
	オプトマテリアル						オプトマテリアル研究所
エレクトロニクス	情報記録材						情報記録材研究所
	ディスプレイ製品						ディスプレイ製品研究所
	電子デバイス						電子デバイス研究所
新規事業分野		事業化プロジェクト					



研究開発費(連結)(億円)



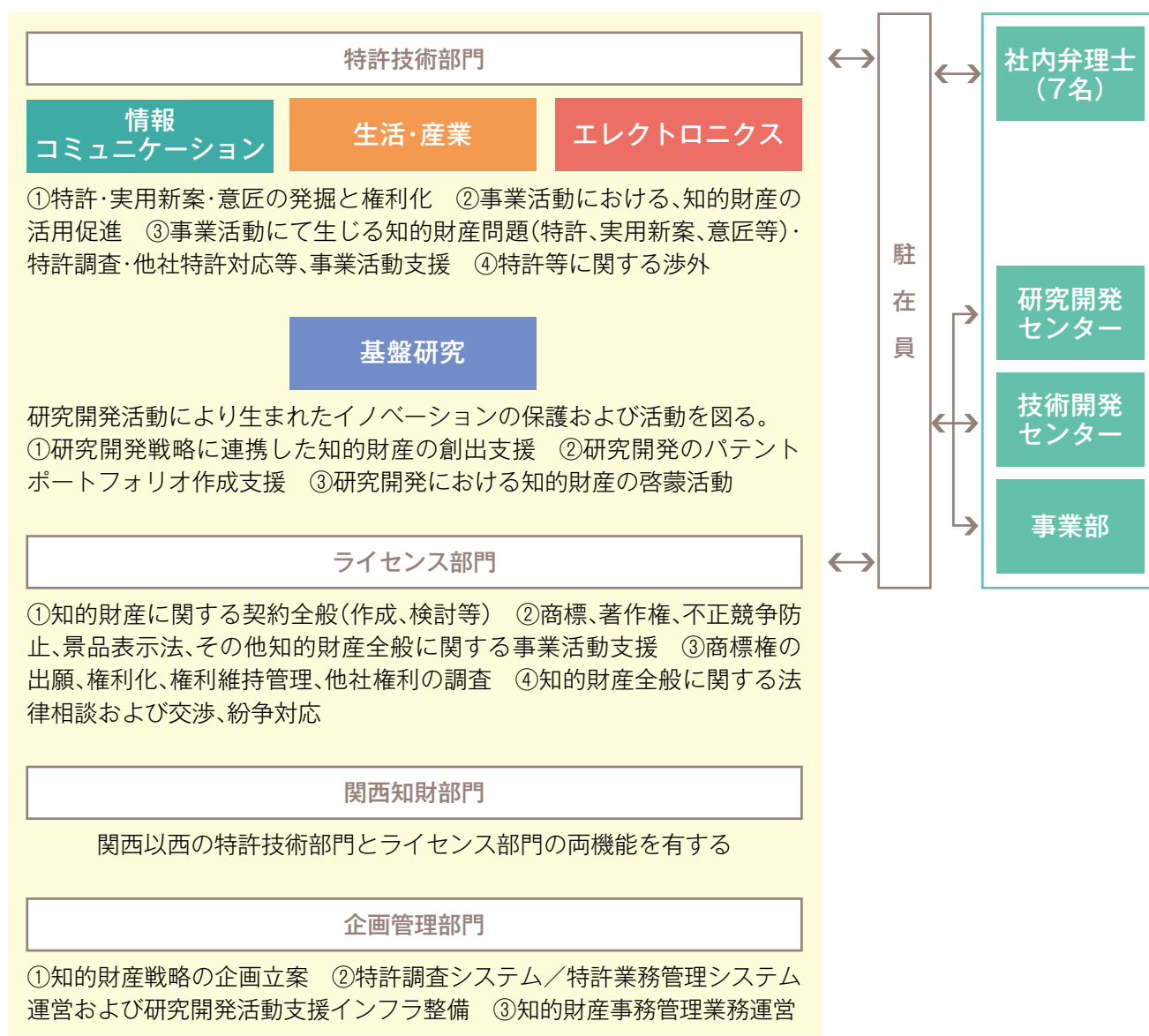
●知的財産管理への取り組み

【知的財産推進体制】

知的財産推進体制は、情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクス、基盤研究といったDNPの事業領域に対応した「特許技術部門」と、知的財産の契約や法律問題を扱う「ライセンス部門」および関西以西を担当する上記の両部門の機能を兼ね備えた「関西知財部門」に加え、知的財産戦略立案や特許情報管理システムの運営を行う「企画管理部門」の4部門から構成されており、7名の社内弁理士が在籍しています。

さらに、事業活動に密着した知的財産活動を推進するため、全国の開発拠点に駐在員を配置しています。

推進体制図



● 品質確保のための規格取得



ISO9000シリーズの取得状況

事業部、グループ会社	工場	登録年月
商印事業部・DNPメディアクリエイト	榎町、王子、赤羽、宇都宮	2002.08
情報コミュニケーション関西事業部・DNPメディアクリエイト関西	大阪、寝屋川、小野	2001.07
情報コミュニケーション関西事業部・DNPデータテクノ関西	奈良	1999.12
IPS事業部・DNPデータテクノ	蕨、榎町、牛久	1997.11
DNP製本	赤羽	2002.10
DNPデジタルコム	情報処理センター	1999.12
情報記録材事業部・DNPアイ・エム・エス	狭山、岡山	1994.11
オプトマテリアル事業部・DNPオプトマテリアル	岡山、三原	2003.02
住空間マテリアル事業部・DNP住空間マテリアル	東京、神戸、岡山	1997.11
住空間マテリアル事業部・DNPエリオ	東京、大阪	1998.09
DNPテクノパック横浜	横浜	1998.03
DNPテクノパック東海	中津川	1999.11
包装事業部・DNPテクノパック	狭山、泉崎	1998.04
包装事業部・DNPテクノポリマー	柏、関西	1999.05
包装事業部・DNPテクノフィルム	柏、泉崎	2002.03
包装事業部・DNPカップテクノ	狭山	2002.09
包装事業部・DNPテクノパック関西	京都、田辺	1998.06
電子デバイス事業部・DNPファインエレクトロニクス	上福岡、京都、久喜	1994.11
ディスプレイ製品事業部・DNPプレジジョンデバイス	三原、大和	1997.12
DNPエル・エス・アイ・デザイン	札幌、赤羽、関西、福岡	2004.12
ディー・ティー・ファインエレクトロニクス	川崎、北上	2002.10
アドバンスト・カラーテック	北九州	2000.03
DNP北海道	札幌	2000.10
DNP東北	仙台	2000.11
DNP四国	徳島	2002.01
DNP西日本	筑後	2000.02
DNP情報システム	札幌、山形、東京、名古屋、大阪、福山、福岡ほか	1999.04
DNPファシリティサービス	東京	2001.08
ザ・インクテック	東京、笠岡	2003.06
DNP IMS America Corporation	アメリカ(コンコード)	1997.04
PT DNP Indonesia	インドネシア(ジャカルタ)	2002.05
DNP Photomask Europe S.p.A.	イタリア(アグラテ)	2005.01
Tien Wah Press (Pte.) Ltd.	シンガポール	2002.05



HACCP-9000の取得状況

事業部	工場	登録年月
包装事業部・DNPテクノパック横浜	横浜	2000.10
DNPファシリティサービス	C&Iビル食堂	2000.03
DNP包装	赤羽	2002.03

●危機発生時の行動計画策定への取り組み

【地震リスク診断調査の推進】

BCP(Business Continuity Plan:事業継続計画)の策定にあたり、最も懸念されている地震発生時のリスクについて、地震リスク診断調査にもとづく拠点の地震規模を想定し、事業継続に必要な対策の検討を行っています。

DNPでは、全国にある製造拠点の地盤や地震環境から、想定される地震の影響を評価し、建物の構造や強度、生産設備やユーティリティー施設の特性とあわせて、想定される影響を具体的に抽出する地震リスク診断調査を推進しています。

2005年2月から3期に分けて実施しており、2007年2月までに51ヵ所ならびに地区の調査を済ませ、2009年3月までには完了する予定です。調査と並行して、個々に改善の優先順位を決め重要なものから順次対策を進め、地震に強い体質を構築していきます。

●ユニバーサル社会の実現を目指して①

【包装設計指針～USE・FULL[®]Packaging～】

包装分野では、食品・飲料・日用品など、生活者に密着したさまざまなパッケージを提供しています。

「USE・FULL[®]」とは、生活者の視点で“やさしさ”を考えるDNPの包装設計指針のことです。“人にやさしい(Universal Design)”“製品にやさしい(Symphony of Function)”“環境にやさしい(Ecology)”の3つをキーワードに、多様な社会に配慮した包装設計に取り組んでいます。

包装設計指針USE・FULL[®]Packaging

DNPのUD5原則

- 1) 必要な情報のわかりやすい表現
- 2) 簡単で直感的な使用性
- 3) 使用の際の柔軟性・安全性
- 4) 適切な重量・サイズ
- 5) 無理のない力や動作での使用感

DNPの環境対応5原則

- 1) リデュース（減量化・減容化の促進）
- 2) リユース（再使用・詰替えの促進）
- 3) リサイクル（再資源化の促進）
- 4) サステナビリティ（再生可能資源の活用）
- 5) 環境負荷の低減（LCA手法の活用）

Universal Design
人にやさしい

Symphony of Function
製品にやさしい

Ecology
環境にやさしい

パッケージの 基本機能

- 1) 内容物の保護
- 2) 取り扱いの利便性
- 3) 情報の提供

●ユニバーサル社会の実現を目指して②

包装設計指針～USE・FULL®Packaging～のDNPのUD5原則

パッケージにおけるユニバーサルデザイン

UD理念「誰もが可能な限り快適に使用できるように配慮されたパッケージ」

UD5原則

原則① 必要な情報のわかりやすい表現

生活者の知りたい情報〈賞味期限・原材料表示など〉が、色使い・文字サイズ・レイアウト・エンボスなどの工夫により、適切な内容で認識しやすく表現されている。

(例) わかりやすい開封口のデザイン、エンボス技術を使用した点字表現、ピクトグラムマークなどのイラスト表現



原則② 簡単で直感的な使用性

経験・知識・知覚能力などに影響されることなく、正しい使い方に導かれる。

(例) 指でつまめる大きさの開口部、手で握りやすい形状、見た目では判別できる形状



原則③ 使用の際の柔軟性・安全性

使い方が選べたり、生活者の安全性に配慮した危険につながらない設計が施されている。

(例) 熱を伝えにくい構造、持った際に手にやさしい素材、保管しやすい形状



外観

断面

原則④ 適切な重量・サイズ

さまざまなサイズ・容量のバリエーションがあり、持ち運びや保管など、扱いに対する選択の自由度がある。

(例) 目的に応じたサイズ設定、小分け可能、携帯性重視（軽量化・コンパクト化）



原則⑤ 無理のない力や動作での使用感

不自然な姿勢や動作をせず、無理のない力で取り扱える。

(例) 左右どちらでも開封できる形状、液体などの注ぎやすさ、中身が取り出しやすい形状



オプション① 商品の魅力を引き立てる造形・表現

パッケージをトータルで見たとき、デザイン的・造形的に美しく、快いものである。

オプション② 分別・排出しやすさ

使用後の排出しやすさにも配慮した、分別が簡単な構造・形状である。

● サプライヤーとともに誠実な活動を推進するために

【DNPグループからサプライヤーへの要望事項】

DNPは「DNPグループCSR調達規準」とともに、さらに一歩進んだCSR活動を推進していくために、サプライヤーに対するDNPグループからの要望事項を制定しています。この要望には、競争力のある価格、優れた品質、納期の確実性など、以前より調達先選定にあたっての条件としていた事項に加え、リスク管理体制としてのBCP(Business Continuity Plan:事業継続計画)の構築、社会貢献、健全な企業風土の構築などの事項を掲げています。

この要望事項はCSR調達規準のように遵守を求めるものではありませんが、これらを満たすことにより、DNPグループとサプライヤーの双方が企業競争力を維持・向上し続けることを目標としています。

DNPグループからサプライヤーへの要望事項

- 競争力のある価格
- 優れた品質
- 製品の安全性・安定性
- 納期の確実性とスピード
- 災害等におけるリスク管理体制の構築
- 安定した経営
- 情報の迅速な提供
- 人材の育成
- 健全な企業風土の構築
- 社会貢献

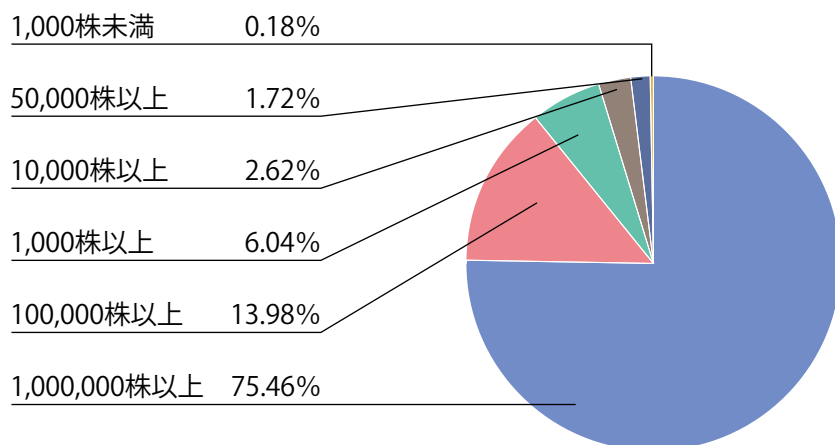
● 株式情報

発行済株式総数 730,480,693株

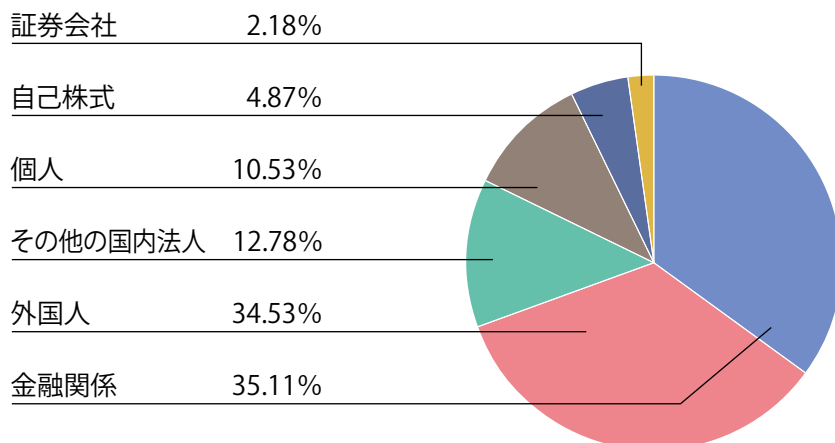
当期末現在株主数 31,364人



所有数別分布状況



所有者別分布状況



●デザイン・アートを通じたメセナ活動

【メセナ活動関連の講演会】

●ggg、dddギャラリートーク

銀座のgggとなんばのdddギャラリーで開催されるグラフィックデザインの企画展に合わせ、学生・社会人を対象にグラフィックデザイナー、アートディレクターなどによるトークショーを開催(参加費無料)。

ggg:1995年より実施。

12回/年 計152回 累計参加者:約11,900名

ddd:1992年より実施。

10回/年 計130回 累計参加者:約11,270名



●MMF美術セミナー

フランスの美術館・美術作品の情報提供とミュージアムグッズの販売を行う銀座のメゾン・デ・ミュゼ・ド・フランス(MMF)が主催。美術館学芸員、評論家、研究者が毎回異なる内容で講演会などを開催。DNP銀座ビルにて。

2003年より実施。不定期 計34回 累計参加者:1,531名



●CCGAゼミナール

美術を核に多分野の講師を迎える連続講演会シリーズ。「老いてはARTに…」など年度テーマを設定し実施している。

2005年から実施。4回/月・計8回 累計参加者:439名



●デザイン・アートを通じたメセナ活動

【メセナ活動関連のwebサイト】

- DNPギャラリー (ggg、ddd、CCGA、グラフィックデザインアーカイブ)



<http://www.dnp.co.jp/gallery/>

- メゾン・デ・ミュゼ・ド・フランス (MMF)



<http://www.museesdefrance.org/top.html>

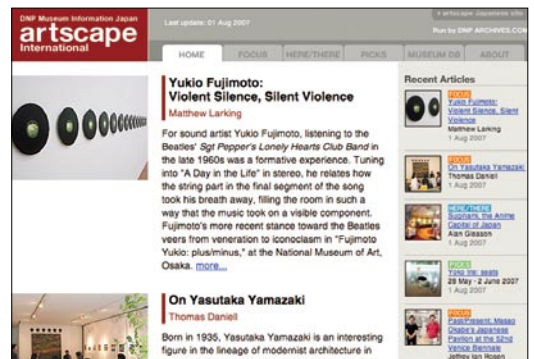
- ルーヴル - DNP ミュージアムラボ



<http://museumlabor.jp/>

- DNP Museum Information Japan-artscape (アートスケープ)
日本の美術館とアートに関する情報を定期配信しているWebマガジンです。2005年にはその先駆的で継続的な取り組みが評価され「メセナアワード2005・アート情報文化賞」(企業メセナ協議会)を受賞しました。また2006年9月には、英語圏の方々にも日本のアートシーンに親しんでいただくため、日本語サイトとは別個に、ネイティブの視点からの情報を中心とした「インターナショナル版」を開設しました。

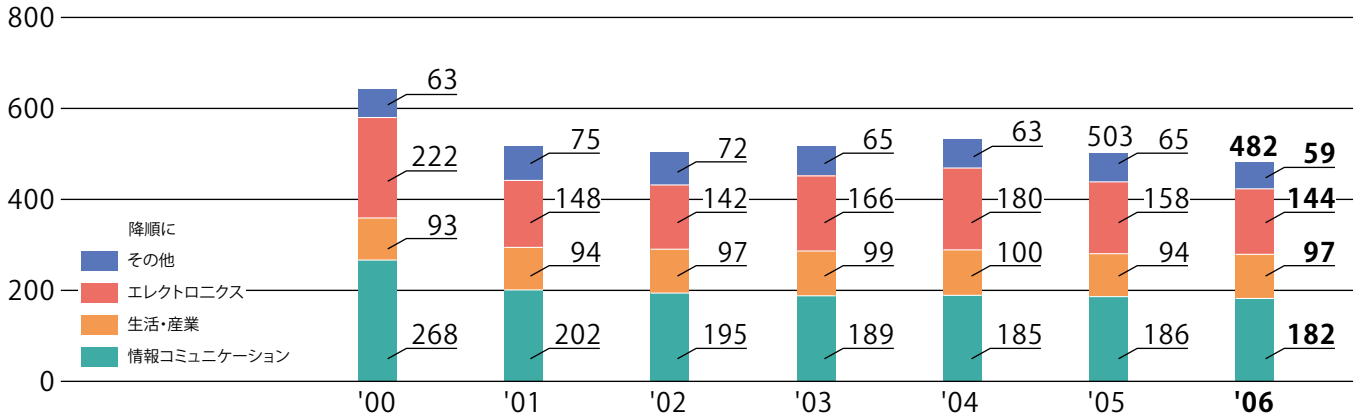
- ・日本語版:2回/月更新
インターナショナル版:1回/月更新
- ・月間アクセス数:約150万ページビュー (日本語版)
<http://www.dnp.co.jp/artscape>
(インターナショナル版)
<http://www.dnp.co.jp/artscape/eng/>



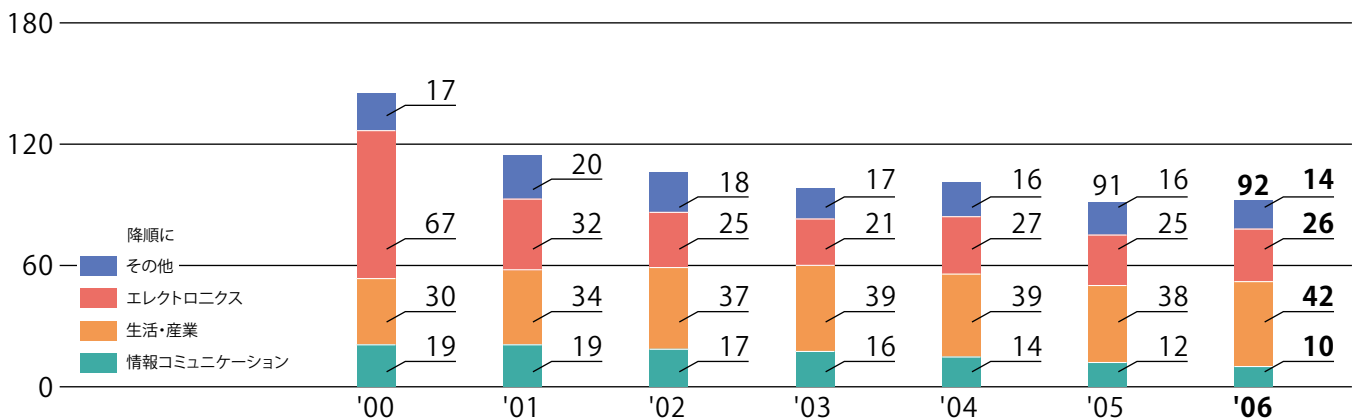
●材料資源を循環利用



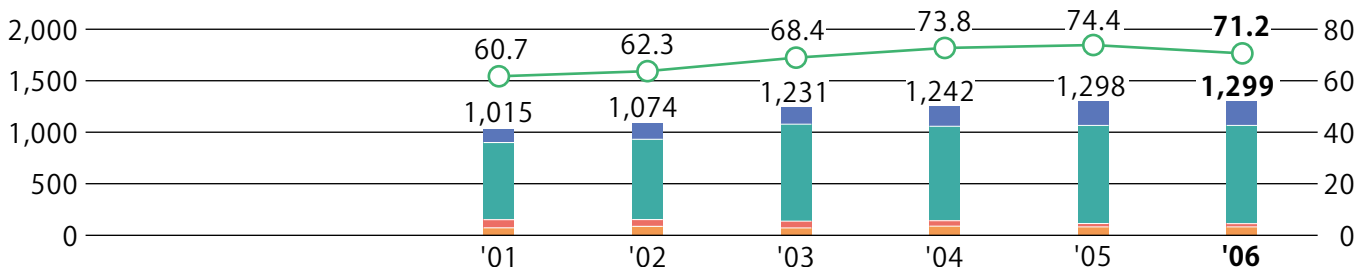
不要物総発生量推移(千t)



廃棄物排出量推移(千t)



古紙回収・古紙分別回収率推移(t・%)



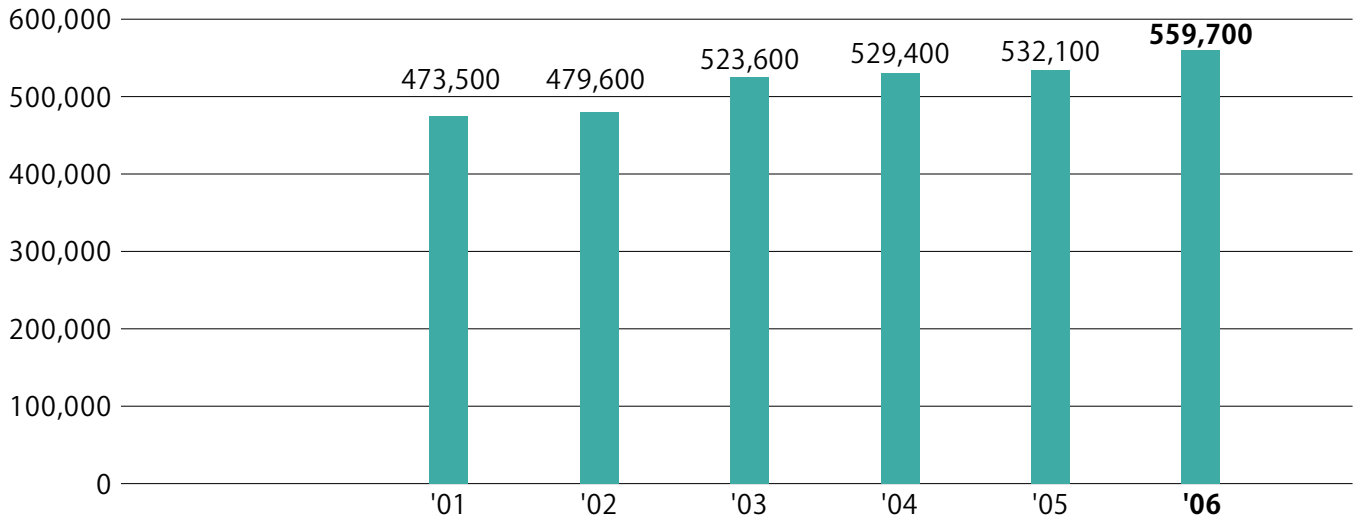
年度	2001	2002	2003	2004	2005	2006
古紙回収量	1,015	1,074	1,231	1,242	1,298	1,299
段ボール	125	154	165	195	234	177
雑誌	740	770	930	906	953	1,006
新聞紙	78	65	65	52	31	34
上質紙	72	86	71	88	80	82
一般廃棄物量	657	651	569	441	446	526
古紙回収量+一般廃棄物量	1,672	1,725	1,800	1,683	1,743	1,826
古紙回収率	60.7%	62.3%	68.4%	73.8%	74.4%	71.2%
サイト数	25	27	29	30	29	30

*データの把握が可能なサイトのみ、集計対象としました。

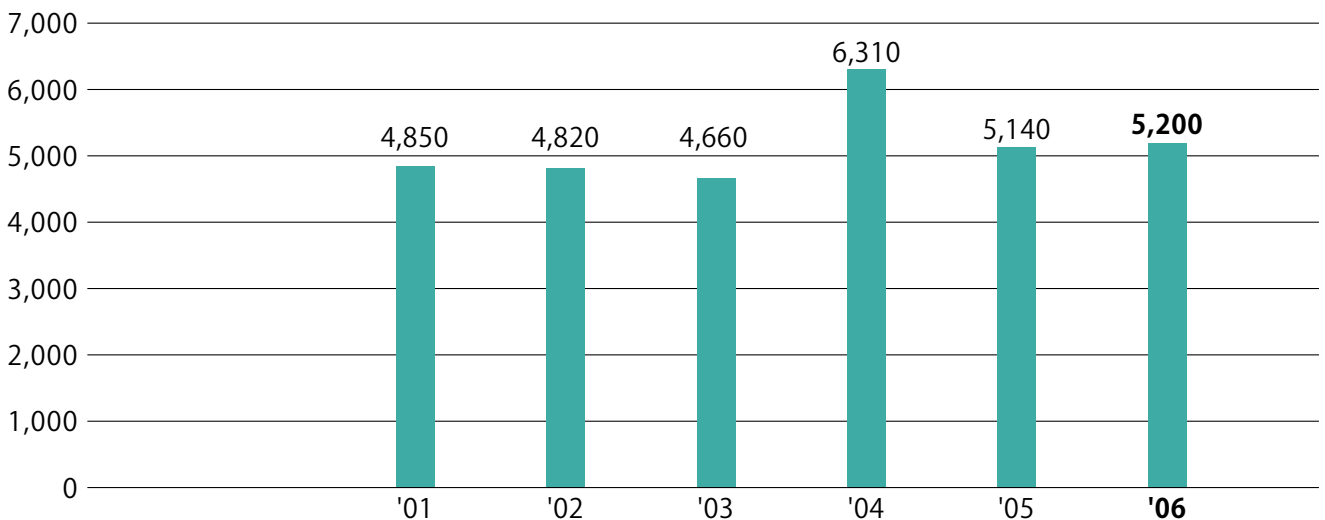
●材料資源を循環利用



水の循環利用量推移 (千 m^3)



雨水利用量推移 (m^3)



水のインプット・アウトプット量

(数字は2006年度DNPグループ合計)

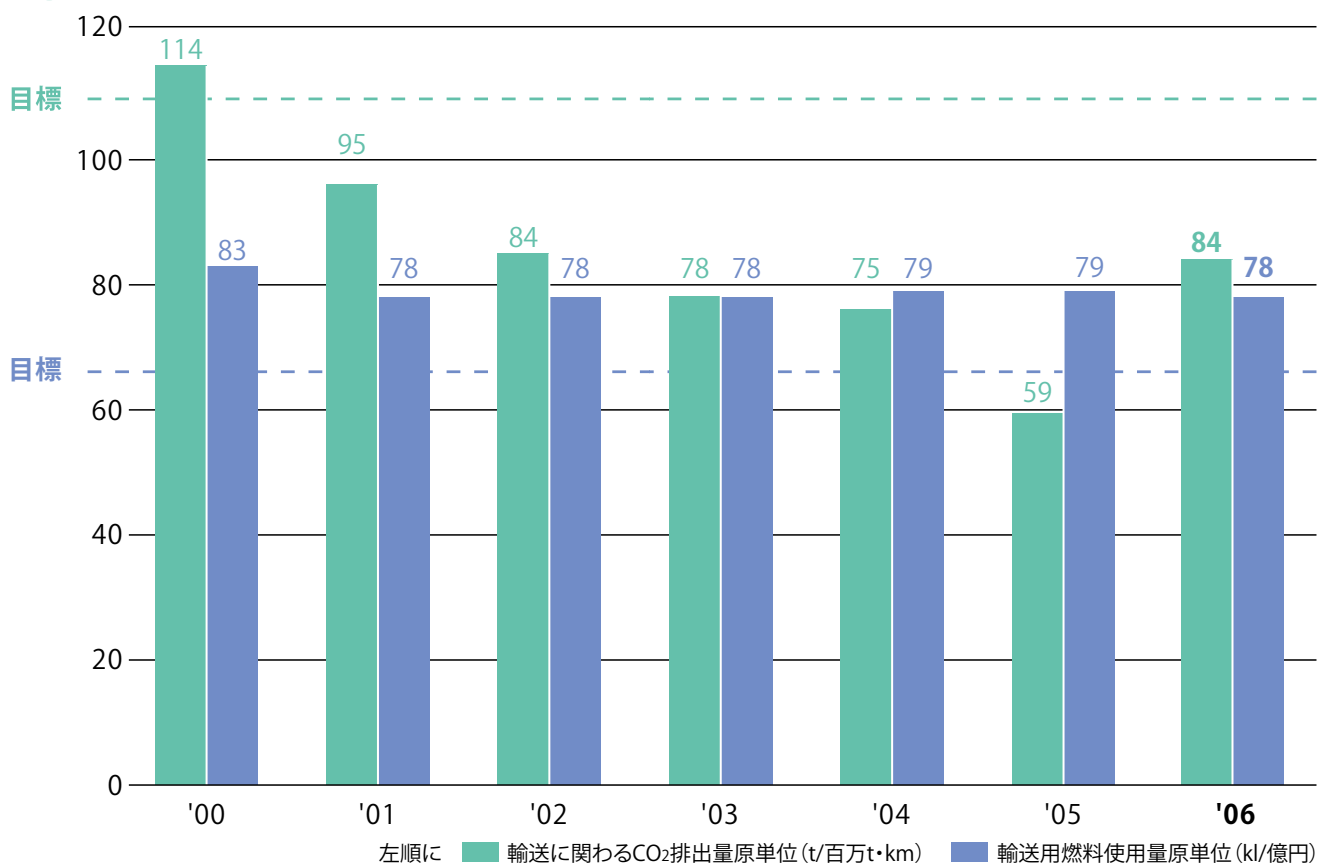


北海道コカ・コーラボトリングとザ・インクテックでは、製品に消費しています。

●地球温暖化・気候変動の影響を削減するために



輸送に関わるCO₂排出量原単位および燃料使用量原単位の推移



● 環境汚染物質の削減①



PRTR対象物質一覧(t)

*ダイオキシン類のみ(mg-TEQ)

化学物質	取扱量	大気への排出量	公共水域への排出量	下水道移動量
亜鉛の水溶性化合物	3.0	0.0	0.0	3.0
アジピン酸ビス(2-エチルヘキシル)	1.5	0.0	0.0	0.0
モノエタノールアミン(2-アミノエタノール)	27.6	0.0	0.0	2.7
イソホロンジイソシアネート	20.5	0.0	0.0	0.0
ビスフェノールA型エポキシ樹脂	2.3	0.0	0.0	0.0
エチルベンゼン	230.4	3.3	0.0	0.0
エチレングリコール	1.9	0.0	0.0	0.0
エチレングリコールモノエチルエーテル	18.5	0.9	0.0	0.0
エチレングリコールモノメチルエーテル	53.1	1.8	0.0	0.0
イブシロンカプロラクタム	20.0	0.0	0.0	0.0
キシレン	304.0	7.4	0.0	0.0
銀およびその水溶性化合物	22.4	0.0	0.0	0.1
クロムおよび3価クロム化合物	151.6	0.0	0.0	0.0
6価クロム化合物	30.1	0.0	0.0	0.0
コバルト]およびその化合物	4.2	0.0	0.0	0.0
酢酸2-エトキシエチル	1.0	0.0	0.0	0.0
無機シアン化合物	1.5	0.2	0.0	0.0
1,1-ジクロロ-1-フルオロエタン	10.0	10.0	0.0	0.0
ジクロロメタン	5.0	0.3	0.0	0.0
ダイオキシン類	0.0	2.2	0.0	0.0
銅水溶性塩	620.4	0.0	0.0	0.0
1,3,5-トリメチルベンゼン	6.7	0.1	0.0	0.0
トルエン	19,470.8	1,093.4	0.0	0.0
鉛およびその化合物	169.8	0.0	0.0	0.0
ニッケル	2,063.4	0.0	0.0	0.0
ニッケル化合物	632.3	0.0	0.0	0.0
ヒドロキノン	4.1	0.0	0.0	4.1
フェノール	6.5	0.0	0.0	0.0
フタル酸ジ-n-ブチル	1.4	0.0	0.0	0.0
フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	16.8	0.1	0.0	0.0
1,2,4-ベンゼントリカルボン酸1,2無水物	10.6	0.0	0.0	0.0
ハウ素およびその化合物	24.6	0.0	0.0	0.0
オクチルフェニルエーテル	11.7	0.0	0.0	0.1
ポリ(オキシエチレン)＝ノニルフェニルエーテル	55.6	2.0	0.0	0.0
ホルムアルデヒド	3.3	3.3	0.0	0.0
マンガン化合物	10.6	0.0	0.0	1.3
	24,017.2	1,122.8	0.0	11.3

*上記データはPRTR法の集計範囲に従い、特定第1種は年間取扱量0.5t以上、その他の物質は1t以上(ダイオキシン類を除く)を集計しています。(36物質、34工場)

● 環境汚染物質の削減②



PRTR対象物質一覧(t)

*ダイオキシン類のみ(mg-TEQ)

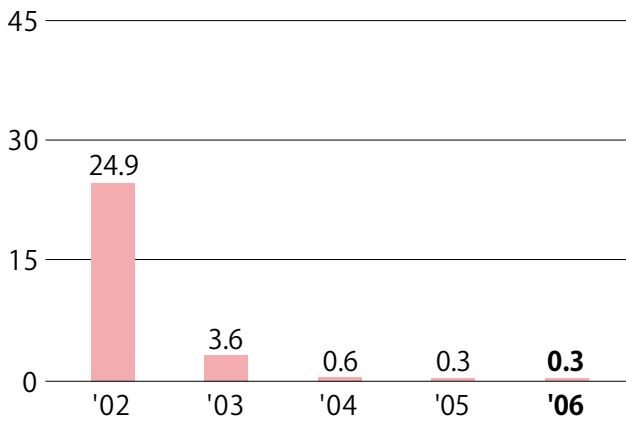
化学物質	廃棄物移動量	リサイクル量	消費量	除去処理量
亜鉛の水溶性化合物	0.0	0.0	0.0	0.0
アジピン酸ビス(2-エチルヘキシル)	0.3	0.0	1.3	0.0
モノエタノールアミン(2-アミノエタノール)	25.0	0.0	0.0	0.0
イソホロンジイソシアネート	0.0	0.0	20.5	0.0
ビスフェノールA型エポキシ樹脂	0.0	0.0	2.3	0.0
エチルベンゼン	2.2	50.1	83.7	91.1
エチレングリコール	0.0	0.0	1.8	0.0
エチレングリコールモノエチルエーテル	2.5	0.0	5.8	9.3
エチレングリコールモノメチルエーテル	4.3	0.0	23.2	23.8
イブシロンカプロラクタム	1.5	0.0	18.5	0.0
キシレン	5.2	57.1	95.4	139.0
銀およびその水溶性化合物	4.8	9.8	2.7	4.9
クロムおよび3価クロム化合物	44.0	79.0	28.6	0.0
6価クロム化合物	0.3	0.1	16.8	12.9
コバルトおよびその化合物	1.3	1.1	1.9	0.0
酢酸2-エトキシエチル	0.2	0.0	0.9	0.0
無機シアン化合物	0.6	0.0	0.0	0.7
1,1-ジクロロ-1-フルオロエタン	0.0	0.0	0.0	0.0
ジクロロメタン	0.0	0.0	0.0	4.6
ダイオキシン類	195.4	0.0	0.0	0.0
銅水溶性塩	170.5	337.8	110.7	1.4
1,3,5-トリメチルベンゼン	0.1	3.7	0.1	2.7
トルエン	1,577.3	3,100.6	5,126.8	8,572.7
鉛およびその化合物	121.1	0.0	48.7	0.0
ニッケル	0.0	929.7	1,102.2	31.4
ニッケル化合物	98.6	533.1	0.0	0.6
ヒドロキノン	0.0	0.0	0.0	0.0
フェノール	0.0	0.0	6.4	0.1
フタル酸ジ-n-ブチル	0.0	0.0	1.3	0.1
フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	1.6	0.0	13.4	1.7
1,2,4-ベンゼントリカルボン酸1,2無水物	0.6	0.0	10.0	0.0
ホウ素およびその化合物	16.8	0.0	7.8	0.0
オクチルフェニルエーテル	0.0	0.0	11.6	0.0
ポリ(オキシエチレン)ニフェニルエーテル	3.2	0.0	2.5	47.9
ホルムアルデヒド	0.0	0.0	0.0	0.0
マンガン化合物	2.4	1.9	4.9	0.0
	2,084.4	5,104.0	6,749.8	8,944.9

*上記データはPRTR法の集計範囲に従い、特定第1種は年間取扱量0.5t以上、その他の物質は1t以上(ダイオキシン類を除く)を集計しています。(36物質、34工場)

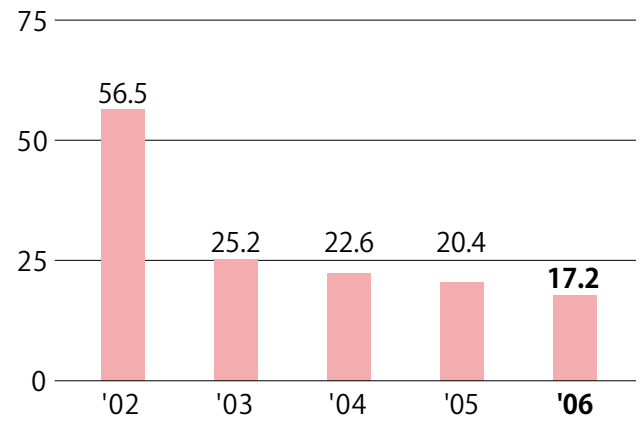
● 環境汚染物質の削減③



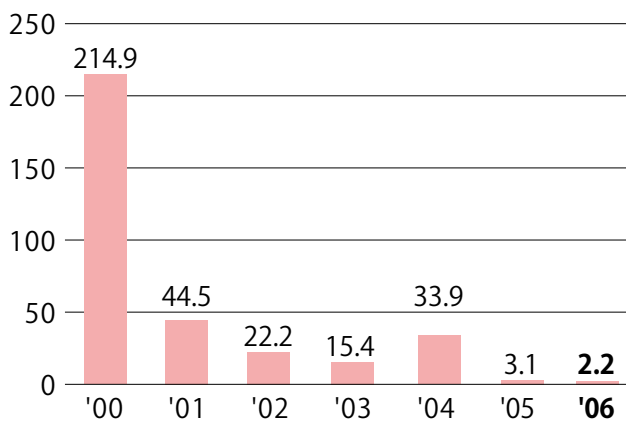
ジクロロメタン排出量(t)



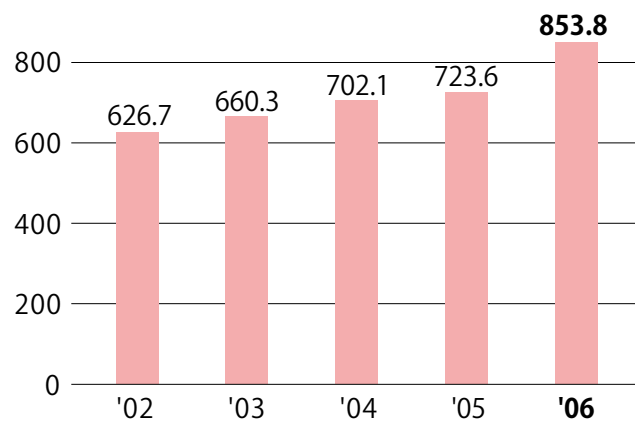
SOx排出量(t)



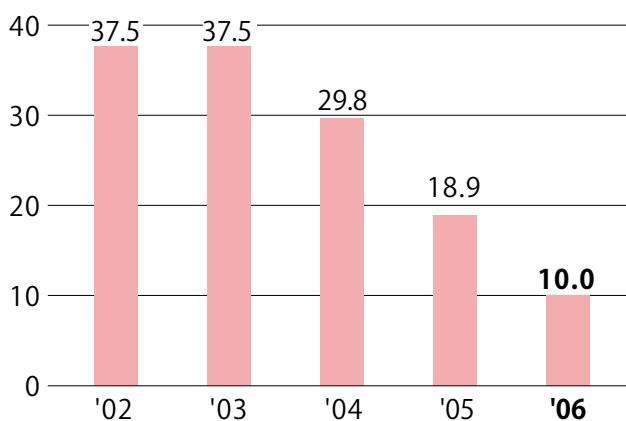
ダイオキシン類排出量(mg-TEQ)



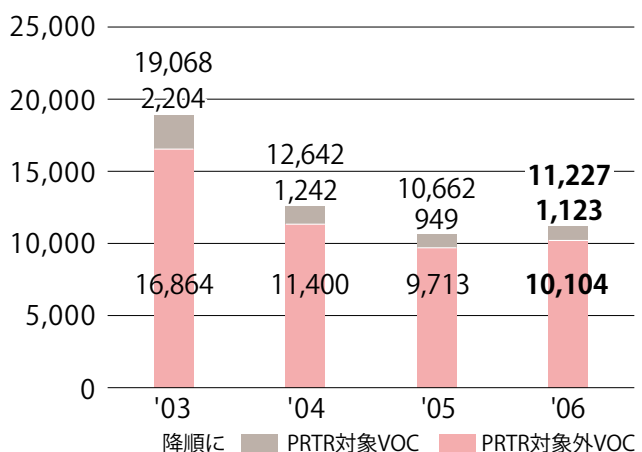
NOx排出量(t)



代替フロン物質排出量(t)

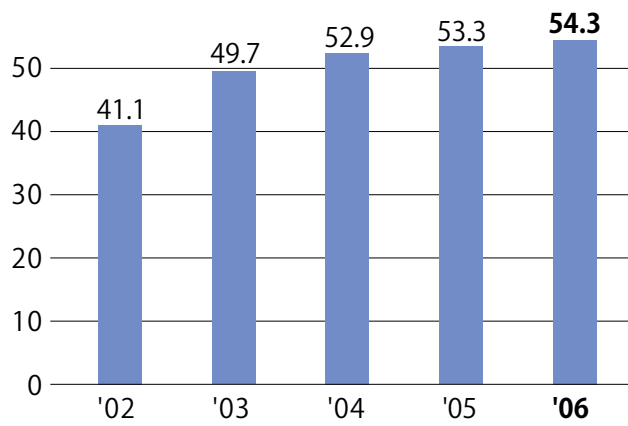


VOC排出量(t)

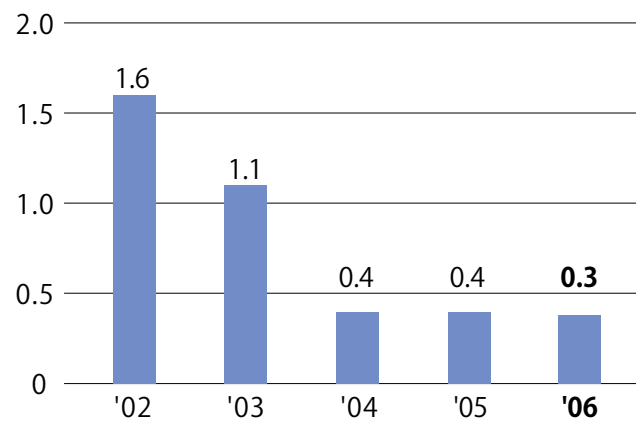


● 環境汚染物質の削減④

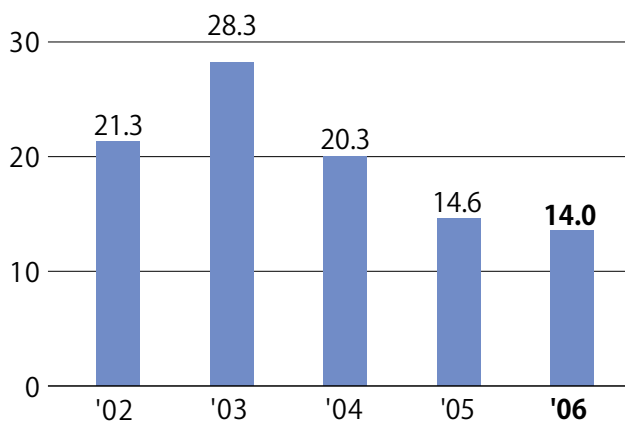
 COD排出量 (t)



 磷排出量 (t)



 窒素排出量 (t)



●開示対象サイト一覧

本報告書では、連結対象の製造サイトの環境関連データを開示しています。

北海道／札幌市東区

- (株)DNP北海道
製版・印刷・製本および包装用品製造(その他*部門)

札幌市清田区

- 北海道コカ・コーラボトリング(株) 札幌工場
清涼飲料水の製造(その他部門)

宮城県／仙台市宮城野区

- (株)DNP東北
製版・印刷・製本および包装用品製造(その他部門)

福島県／西白河郡泉崎村

- (株)DNPテクノパック 泉崎工場
製版・刷版・印刷(生活・産業部門)

栃木県／上都賀郡西方町

- (株)DNPグラフィカ
印刷・製本(情報コミュニケーション部門)

茨城県／牛久市

- (株)DNPデータテクノ
各種プラスチックカード製造(情報コミュニケーション部門)

埼玉県／北埼玉郡大利根町

- (株)DNPプレジジョンデバイス 大利根工場
ディスプレイ用電子部品製造(エレクトロニクス部門)

南埼玉郡白岡町

- (株)DNPオフセット 白岡工場
オフセット印刷(情報コミュニケーション部門)

川口市

- (株)DNPオフセット 川口工場
オフセット印刷(情報コミュニケーション部門)

入間郡三芳町

- 市谷事業部 鶴瀬工場
製版・刷版・印刷・製本
(情報コミュニケーション部門)
- (株)DNP住空間マテリアル
東京工場*1
製版・刷版・印刷・加工
(生活・産業部門)

埼玉県／入間郡三芳町

- (株)DNPオプトマテリアル 鶴瀬工場
電子部品の製造(生活・産業部門)

蕨市

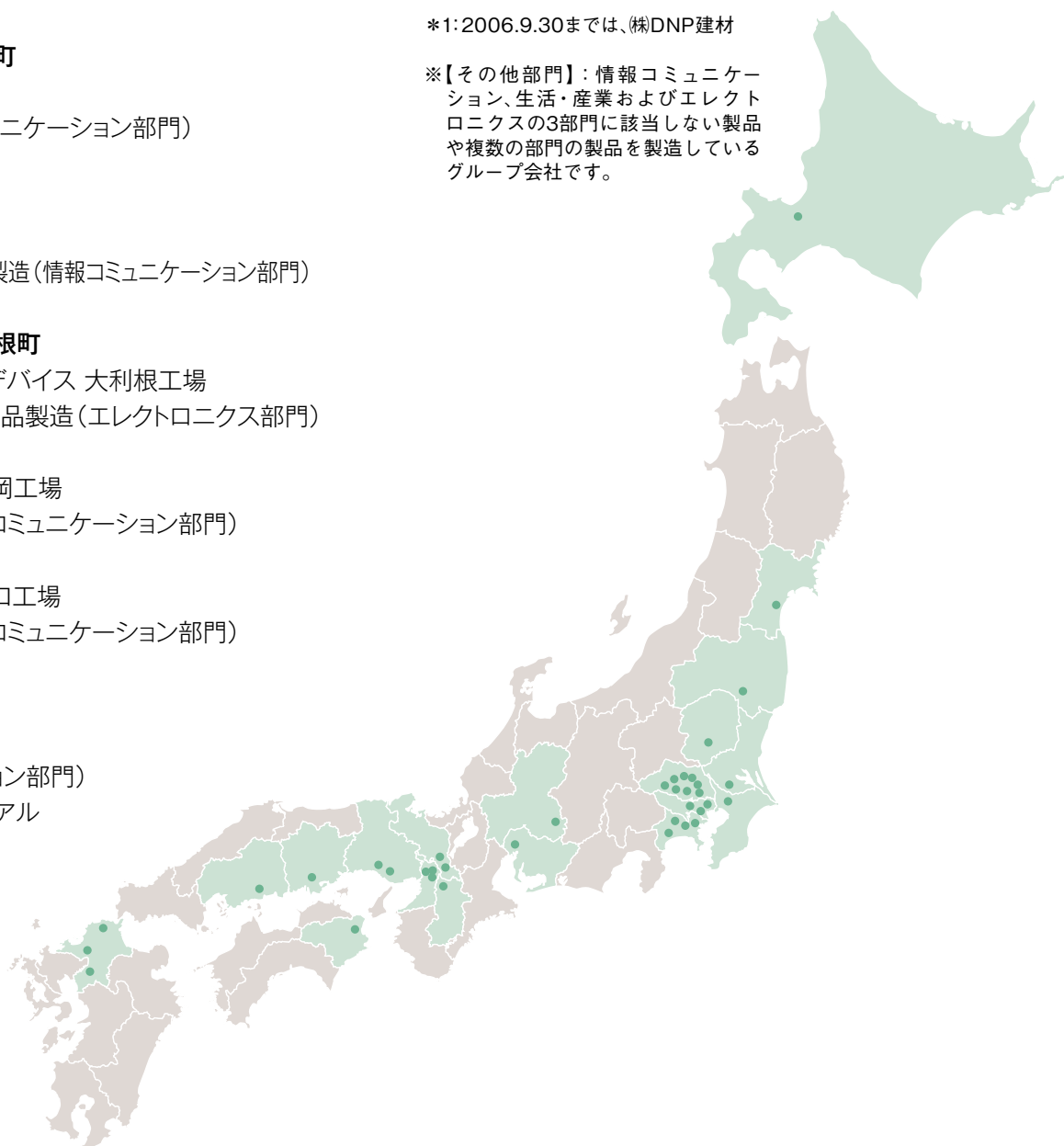
- IPS事業部 蕨工場
製版・印刷・加工(情報コミュニケーション部門)

狭山市

- (株)DNPテクノパック 狭山工場
製版・刷版・印刷(生活・産業部門)
- (株)DNPカップテクノ
各種紙器の成型および加工(生活・産業部門)
- (株)DNPアイ・エム・エス 狭山工場
熱転写用サーマルリボン製造(生活・産業部門)

*1:2006.9.30までは、(株)DNP建材

※【その他部門】:情報コミュニケーション、生活・産業およびエレクトロニクスの3部門に該当しない製品や複数の部門の製品を製造しているグループ会社です。



埼玉県／ふじみ野市

- (株)DNPファインエレクトロニクスおよび(株)DNPプレジジョンデバイス 上福岡工場 電子精密部品製造(エレクトロニクス部門)

久喜市

- 市谷事業部 久喜工場 印刷・製本(情報コミュニケーション部門)
- (株)DNPファインエレクトロニクスおよび(株)DNPプレジジョンデバイス 久喜工場 電子精密部品製造(エレクトロニクス部門)

千葉県／柏市

- (株)DNPテクノポリマー 柏工場 プラスチック容器の成型加工および印刷(生活・産業部門)
- (株)DNPテクノフィルム 合成樹脂フィルムの製造および加工(生活・産業部門)

東京都／新宿区

- 市谷事業部 市谷工場 製版・刷版・印刷・製本(情報コミュニケーション部門)
- (株)DNPファシリティアサービス 給食サービス他
- 商印事業部 榎町工場 製版・印刷・製本(情報コミュニケーション部門)

品川区

- (株)DNPエス・ピー・テック 各種広告宣伝物製造(その他部門)

北区

- (株)DNPオフセット 赤羽工場*2 印刷(情報コミュニケーション部門)
- 商印事業部 赤羽工場 製版・印刷・製本(情報コミュニケーション部門)
- (株)DNP製本 製本(その他部門)
- (株)DNPロジスティクス 梱包・発送(その他部門)
- (株)DNP包装 充填および包装加工(その他部門)
- (株)ディー・エヌ・ケー 印刷機械および工作機械製造(その他部門)

神奈川県／横浜市都筑区

- (株)DNPテクノパック横浜 製版・刷版・印刷(生活・産業部門)

*2: 2006.3.31までは、市谷事業部

神奈川県／横浜市緑区

- ザ・インクテック(株) 東京工場 インキ、ワニス、顔料、染料などの製造(その他部門)

小田原市

- 相模容器(株) ラミネートチューブ製造(生活・産業部門)

愛甲郡愛川町

- (株)DNPエリオ 東京工場 金属板印刷・加工(生活・産業部門)

川崎市幸区

- ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株) 半導体フォトマスク製造(エレクトロニクス部門)

岐阜県／中津川市

- (株)DNPテクノパック東海 包装用品の製造・印刷・加工(生活・産業部門)

愛知県／名古屋市守山区

- (株)DNP東海 印刷・製本および包装材製造(その他部門)

京都府／京都市南区

- (株)DNPファインエレクトロニクス 京都工場 電子精密部品製造(エレクトロニクス部門)

京都市右京区

- (株)DNPテクノパック関西 京都工場 製版・刷版・印刷(生活・産業部門)

京田辺市

- (株)DNPテクノパック関西 田辺工場 刷版・印刷(生活・産業部門)

奈良県／磯城郡川西町

- (株)DNPデータテクノ関西 製版・印刷・加工(情報コミュニケーション部門)

大阪府／枚方市

- ザ・インクテック(株) 関西工場 インキ、ワニス、顔料、染料などの製造(その他部門)

寝屋川市

- (株)DNPメディアクリエイト関西 寝屋川工場 印刷(情報コミュニケーション部門)
- (株)DNPテクノポリマー 関西工場 プラスチック容器の成型加工および印刷(生活・産業部門)
- (株)DNPエリオ 大阪工場 金属板印刷・加工(生活・産業部門)

兵庫県／神戸市北区

- (株)DNP住空間マテリアル 神戸工場*3
印刷・加工(生活・産業部門)

小野市

- (株)DNPメディアクリエイト関西 小野工場
刷版・印刷・製本(情報コミュニケーション部門)

岡山県／岡山市

- (株)DNPアイ・エム・エス 岡山工場
昇華型熱転写記録材製造(生活・産業部門)
- (株)DNP住空間マテリアル 岡山工場*3
製版・刷版・印刷・加工(生活・産業部門)
- (株)DNPオプトマテリアル 岡山工場
電子部品などの製造(生活・産業部門)

広島県／三原市

- (株)DNPプレジジョンデバイス 三原工場
電子精密部品製造(エレクトロニクス部門)

徳島県／徳島市

- (株)DNP四国
製版・印刷および包装材製造(その他部門)

福岡県／北九州市八幡西区

- (株)DNPプレジジョンデバイス 黒崎第1工場および黒崎第2工場*4
カラーフィルターの製造(エレクトロニクス部門)

北九州市戸畑区

- ディー・イー・ピー・テクノロジー(株)
プラズマディスプレイパネル用背面板の製造(エレクトロニクス部門)

福岡市南区

- (株)DNP西日本 福岡工場
製版・印刷・製本および包装材製造(その他部門)

筑後市

- (株)DNP西日本 筑後工場
製版・印刷・製本および包装材製造(その他部門)

*3:2006.9.30までは、(株)DNP建材

*4:2006.9.30に、アドバンスカラーテック(株)の製造部門を移管しました

その他の国内連結対象の関係会社の位置づけ

- (株)DNPアート、(株)DNPTータルプロセス市谷、(株)DNPユニプロセスおよび(株)DNPテクタス市谷の4社は市谷事業部市谷工場の一部門として集計
- (株)DNP物流システム市谷は市谷事業部各工場(市谷工場、鶴瀬工場、久喜工場)の一部門として集計
- (株)DNPメディアクリエイトおよび(株)DNP物流システム商印は商印事業部榎町工場の一部門として集計
- (株)DNPTータルプロセス蕨および(株)DNPテクタス蕨はIPS事業部蕨工場の一部門として集計
- (株)DNPマイクロテクニカは(株)DNPファインエレクトロニクス上福岡工場の一部門として集計
- 財務会計上の連結対象会社のうち、大日本商事(株)など製造部門を持たない12社は対象外としました。
- 2006年度にコニカミノルタホールディングス(株)から事業譲渡を受け設立した(株)DNPアイ・エム・エス小田原(2006年10月設立)および(株)DNPファインケミカル(2007年1月設立)についてはデータ集計体制を整備中のため2007年度から集計することとしました。
- 2006年度にシャープ(株)の三重県亀山第2工場内に設立した(株)DNPカラーテクノ亀山(2006年9月設立)についてはデータ集計体制を整備中のため2007年度から集計することとしました。

連結対象の海外製造子会社

- DNP IMS America Corporation(アメリカ、熱転写リボンの加工)
- DNP Electronics America, LLC(アメリカ、電子精密部品の製造、販売)
- DNP Denmark A/S(デンマーク、電子精密部品の製造、販売)
- Tien Wah Press(Pte.)Ltd.(シンガポール、マレーシア、製版・印刷・製本)
- PT DNP Indonesia(インドネシア、製版・印刷・製本および包装用品の製造、販売)
- DNP Photomask Europe S.p.A.(イタリア、電子精密部品の製造、販売)

● ISO14001 認証取得状況一覧①



ISO14001の認証取得状況

サイト名	取得年月*	審査登録機関
情報記録材事業部 岡山工場	1997.11	JIA-QA※
ディスプレイ製品事業部 三原工場	1998.07	DNV※
DNPファシリティサービス*	2000.04	AJA※
住空間マテリアル事業部 岡山工場	2000.07	JIA-QA
DNPテクノバック 狭山工場	2001.12	DNV
住空間マテリアル事業部 神戸工場	2002.01	JIA-QA
ザ・インクテック 東京工場	2002.01	JCQA※
ザ・インクテック 関西工場	2002.01	JCQA
ザ・インクテック 宇都宮工場	2002.01	JCQA
IPS事業部 牛久工場	2002.03	DNV
DNPテクノバック東海	2002.03	JCQA
Tien Wah Press (Pte.) Ltd. (Singapore)	2002.05	PSB※
DNP西日本 筑後工場	2002.06	DNV
電子デバイス事業部 京都工場	2002.07	DNV
情報記録材事業部 狭山工場	2002.10	JIA-QA
DNPメディアクリエイイト関西	2003.03	JIA-QA
DNPプレジジョンデバイス 黒崎第2工場	2004.01	JCQA
住空間マテリアル事業部 東京工場	2004.01	JIA-QA
電子デバイス事業部 上福岡工場	2004.03	AJA
DNP西日本 福岡工場	2004.06	DNV

* 取得年月は、初回の登録年月です。

* DNPファシリティサービスは、品質・環境・労働安全・食品衛生の統合マネジメントシステムとして取得。初回登録時の審査登録機関は、JIC-QA (日本検査キューエイ株)

※【JIA-QA】：(財) 日本ガス機器検査協会 QAセンター

※【JCQA】：日本化学キューエイ株

※【DNV】：デット・ノルスケ・ベリタス (ノルウェー)

※【PSB】：PSB Certification Pte Ltd (シンガポール)

※【AJA】：AJAレジストラーズ リミテッド

● ISO14001 認証取得状況一覧②



ISO14001の認証取得状況

サイト名	取得年月*	審査登録機関
DNPロジスティクス 板橋地区(営業第1本部)	2004.10	AJA
DNPエリオ 東京工場	2005.01	LRQA*
DNPエリオ 大阪工場	2005.01	LRQA
IPS事業部 蕨工場	2005.03	DNV
DNPデータテクノ関西 奈良工場	2005.06	DNV
Tien Wah Press(Pte.)Ltd.(Johor Bahru)	2005.11	PSB
ディスプレイ製品事業部 大利根工場	2006.03	DNV
DNPテクノポリマー 柏工場	2006.03	JACO*
DNPテクノポリマー 関西工場	2006.03	JACO
DNP Photomask Europe S.p.A.	2006.04	CISQ*
DNPロジスティクス 赤羽地区	2006.12	AJA
DNPテクノフィルム 柏工場	2007.03	DNV
DNPテクノフィルム 泉崎工場	2007.03	DNV
DNPアイ・エム・エス小田原	2007.03	JQA*
ディー・ティー・ファインエレクトロニクス*	1997.03	JACO

* 取得年月は、初回の登録年月です。

* ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)は、(株)東芝セミコンダクター社(神奈川県川崎市)の一部として登録。

※【LRQA】:ロイド・レジスター・クオリティ・アシュアランス・リミテッド

※【CISQ】:Federazione Certificazione Italiana dei Sistemi Qualità Aziendali(イタリア)

※【JACO】:(株)日本環境認証機構

※【JQA】:(財)日本品質保証機構

● エコアクション21 取得状況一覧



エコアクション21の認証取得状況

サイト名	取得年月*	審査登録機関
大日本商事 東京本社	2006.01	IGES*

※【IGES】:(財)地球環境戦略研究機関

●環境会計

目的

1.DNPグループの環境経営管理ツールとして活用する。

- (1) 環境保全に要した費用とその成果を集計、分類表示して、環境保全活動の実効性を評価、確認するための資料とする。
- (2) 個別の環境保全施策やグループ全体の環境保全費用および投資を決定する際の判断資料とする。
- (3) 環境パフォーマンスの継続的改善に向けて、1年間の環境保全活動の成果と到達レベルを確認する資料とする。

2.社会とのコミュニケーションツールとして活用する。

- (1) DNPグループの環境保全への取り組みとその成果を公表するための資料とする。
- (2) 株主、取引先、地域住民等の意見を求め、環境保全活動にフィードバックするための説明資料とする。

【環境会計情報算定における基本事項】

- (1) 対象期間：2006年4月1日～2007年3月31日(環境保全設備は2007年3月31日現在計上されているもの)
- (2) 集計範囲：財務会計上の連結対象会社のうち、国内の全製造会社(44社)と物流会社1社および社内給食会社1社を対象としました。
- (3) 単位：金額はすべて100万円(100万円未満四捨五入)
- (4) 公表様式：環境省「環境会計ガイドブック2005年度版」により表示しました。
- (5) 環境保全コストの算定基準
 - ① 環境保全コストの費用額には、投資額に対する減価償却費を含みます。減価償却は法人税法の規定により実施しています。
 - ② 人件費は、専任者は一人当たり平均人件費の100%、兼任者は担当任務により同人件費の1/10もしくは1/5就労したものとして算定しています。
 - ③ 研究開発コストは、4センターおよび6研究所が環境負荷の少ない製品および製造設備の研究開発に要した費用の合計額です。
- (6) 環境保全効果の算定基準
 - ① 当社では、事業活動に投入した資源(エネルギー、水)および廃棄物とCO₂排出量の効率指標として付加価値原単位を用いています。なお、付加価値額は通産省「わが国企業の経営分析」と同一基準で算定しています。
 - ② 事業エリア内コストに対応する効果の大气への排出の環境負荷物質排出量は、VOCすべてを対象にしました。
 - ③ 事業活動から産出する財に関する効果は、容器包装関連製品のリサイクルおよび廃棄時のCO₂排出量の削減効果です。
 - ④ 輸送環境負荷に関する効果は、当社連結対象の物流会社における製品輸送時のCO₂排出量の削減効果です。
- (7) 環境保全対策に伴う経済効果の算定基準
 - ① 地球環境保全・資源循環コストに対応する効果は、それぞれ省エネによるエネルギー費用と省資源による廃棄物処理費用の節減効果を算定しています。削減金額は、((基準期間の原単位-当期の原単位)×当期の事業活動量)によって算定しました。
 - ② 事業活動量は、(6)①に記載した付加価値額を用いています。
 - ③ 原単位は、(エネルギー費用/付加価値額)および(廃棄物処理費用/付加価値額)を用いています。
 - ④ 基準期間の原単位は、前期以前3年間の総平均値を用いています。

ただし、基準期間の原単位算定において、エネルギー費用は、価格変動が厳しいため、当期の価格水準に調整しています。

【環境会計の集計結果】

本表① 環境保全コスト(事業活動に応じた分類)

(単位：百万円)

分類	投資額		費用額		主な取り組みの内容
	2005年度	2006年度	2005年度	2006年度	
(1) 事業エリア内コスト					
① 公害防止コスト	997	794	2,200	3,386	脱臭装置増設、廃水処理設備・浄化槽設置
② 地球環境保全コスト	220	139	725	615	燃料ガス化、インバーター化、断熱工事
③ 資源循環コスト	102	148	3,008	3,130	圧縮機増設、分別リサイクル、ゼロエミッション(RPF・セメント原料化)、水循環利用
(事業エリア内コスト計)	1,318	1,081	5,933	7,131	
(2) 上・下流コスト			115	4	リサイクルシステム開発
(3) 管理活動コスト			2,078	2,003	ISO14001審査登録費用、環境測定費用、環境報告書作成費用
(4) 研究開発コスト			2,696	2,465	環境に配慮した製品および生産方式の研究開発
(5) 社会活動コスト			21	13	工場敷地外の清掃、環境保全団体活動支援
(6) 環境損傷コスト			0	238	
合計	1,318	1,081	10,842	11,854	

全コストに占める環境保全コストの割合

(単位：百万円)

分類	連結会計	環境保全	環境比率	主な環境保全コストの内容
当該期間の投資額	162,885	1,081	0.66%	脱臭装置、廃水処理設備増設、燃料ガス化、断熱工事等
当該期間の研究開発費	30,112	2,465	8.19%	非塩ビ建材化粧シート、バイオマス材料、製品軽量化、太陽電池用充填材、水性インキ等

環境保全と持続可能な社会の実現に向けて

本表② 環境保全効果

(単位:百万円)

環境保全効果の分類	効果を表す指標の分類	指標の値			摘要
		2005年度	2006年度	前年比較	
(1) 事業エリア内コストに対応する効果					
①事業活動に投入する資源に関する環境保全効果					
総エネルギーの投入	エネルギー消費量(TJ)	20,100	21,310	1,210	すべての使用エネルギーを平均発熱量換算
	同上付加価値額原単位(TJ/億円)	4.23	4.37	0.14	付加価値額1億円当り014TJ増加
水の投入	水の使用量(千m ³)	15,653	17,089	1,436	上水、工水、井水の合計
	同上付加価値額原単位(千m ³ /億円)	3.18	3.51	0.33	付加価値額1億円当り33m ³ 増加
主要原材料の投入(紙、プラスチック、金属類)	投入量(千t)	2,734	2,732	-2	紙、プラスチック、インキ、金属類等の合計重量
	不要物発生量/投入量(%)	12.9	12.6	-0.3	主要原材料に対応した不要物の割合
②事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果					
大気への排出	SOx排出量(t)	20.4	17.2	-3.2	投入エネルギーより算出
	NOx排出量(t)	723.6	853.8	130.2	投入エネルギーより算出
	環境負荷物質排出量(VOC排出量)(t)	10,662	11,227	565	PRTR報告対象となる12物質を含む
水域への排出	COD排出量(t)	53.3	53.4	0.1	排水量および平均濃度から算出
	環境負荷物質排出量(PRTR対象354物質)(t)	0.0	0.0	0.0	4物質(Zn、フェノール、ニルフェノール、Mn)を排出
廃棄物の排出	不要物総発生量(千t)	502.7	481.6	-21.1	主要原材料以外の不要物を含む
	廃棄物排出量(千t)	91.1	92.3	1.2	外部業者への処理委託量合計
	同上付加価値額原単位(t/百万円)	0.185	0.189	0.004	付加価値額当りの廃棄物排出量が増加
	リサイクル率(%)	98.5	98.9	0.4	廃プラ9(4.4%)、ガラス(76.1%)などで目標未達成
	環境負荷物質移動量(PRTR対象354物質)(t)	2,261	2,084	-177	報告対象となる25物質の合計
温室効果ガスの排出	温室効果ガス排出量(千t-CO ₂)	973	1,123	150	焼却炉、乾燥炉からの排出を含むすべての温室効果ガス
	同上付加価値額原単位(t/億円)	188	213	25	付加価値額1億円当り25tの排出量増加

環境保全と持続可能な社会の実現に向けて

本表② 環境保全効果

(単位:百万円)

環境保全効果の分類	効果を表わす指標の分類	指標の値			摘要
		2005年度	2006年度	前年比較	
(2) 事業活動から産出される財・サービスに関する環境保全効果					
①事業活動から産出する財に関する効果					
製品出荷後のCO ₂ 排出	CO ₂ 排出量(千t-CO ₂)	386.0	361.4	-24.6	使用后容器包装類の焼却・リサイクル時発生量
	CO ₂ 排出量/製品出荷量	1.38	1.25	-0.13	製品1t当りのCO ₂ 排出量を0.13t削減
(3) その他の環境保全効果					
①輸送環境負荷に関する効果					
	製品輸送時のCO ₂ 排出量(t)	4,481	4,144	-337	CO ₂ 排出量を7.5%削減
	輸送時排出CO ₂ /(輸送重量×輸送距離)(t/百万t・km)	59.0	84.2	25.2	百万t・km当り25.2tのCO ₂ が増加

本表③ 環境保全対策に伴う経済効果

(単位:百万円)

環境保全対策に伴う経済効果	金額			摘要	
	2005年度	2006年度	前年比較		
(1) 売上増加					
①研究開発コストに対応する経済効果					
	環境配慮製品売上高	256,639	265,807	9,168	売上高2005年度比3.6%アップ
(2) 収益増加					
②資源循環コストに対応する経済効果					
	不要物のリサイクルによる事業収入	2,148	3,086	938	金属価格の上昇により増額
(3) 費用節減					
③地球環境保全・資源循環コストに対応する効果					
	省エネによるエネルギー費の節減	-590	-1,684	-1,094	付加価値額当りのエネルギー費用が増加
	省資源に伴う廃棄物処理費の節減	335	270	-65	排出量削減により原単位が改善

【2006年度の環境会計パフォーマンスデータの評価】

環境保全コストと環境保全対策

- ①環境保全設備の投資額は、前年度よりも237百万円(18.0%)減少しました。排水処理施設や浄化槽などを増設しましたが、VOC対策(触媒式脱臭装置および溶剤回収装置)の増設が一段落したことにより、前年度から減少しました。
- ②事業エリア内コストの費用額は、前年度から増加しましたが、これは、おもに工場を増設(黒崎第2工場)したことによるものです。

環境保全効果

- ①2006年度も溶剤回収・除去を目的とする4.2億円(前年度7.6億円)の設備投資を行い、大気へのVOCの排出量削減に努めましたが、既設の一部の装置の稼働が停止したため、VOC排出量は565t増加しました。
- ②暖冬により重油の使用量が減少したためSO_x排出量が減少しました。NO_xは蒸気を使用する工場を増設(黒崎第2工場)したことにより増加しました。
- ③おもにエレクトロニクス部門の製品単価の下落により付加価値額が減少し、生産高による原単位は前年度から悪化しました。

環境保全対策に伴う経済効果

- ①環境配慮製品の売上高は、製品単価の下落などにより前年度比で3.6%アップにとどまり、10%アップの目標を達成できませんでした。
- ②不要物のリサイクルによる事業収入は、分別回収の徹底に加え、市況の回復により前年度よりも938百万円増加しました。
- ③費用削減効果は、61-6「環境会計情報算定における基本事項」の(7)により算定した経済効果は、省資源に関しては、「モノづくり活動21」により不要物発生率が改善し、さらに、分別回収による不要物の有価物化および再資源化処理が進み270百万円の経済効果が得られました。一方、省エネに関しては、エネルギー使用量が多いエレクトロニクス部門の拡大により、経済効果が得られませんでした。

今後の課題

- ①生産工程のあらゆるムダをなくす「モノづくり21活動」に取り組み、環境効率性をさらに改善していきます。
- ②温室効果ガス排出量原単位の改善に向け、燃料転換(重油→ガス、LPG→天然ガス)を推進します。

●環境教育

教育名	コース名	研修内容	開講年度	対象者	教育時期	2006年度受講者 (受講者累計)
新入社員 教育 導入教育	環境対応 (必須)	環境問題の基礎知識と DNPグループの環境保 全への取り組み	1994年	新入社員 全員	入社時	537名 (4,210名)
技術 セミナー	環境 (選択)	各種環境諸法令	1999年	技術系社員	不定期	71名 (385名)
ネットワー ク ラーニング	環境問題と ビジネス (必須)	環境問題をビジネス チャンスとして顧客に 提案できるようにする ための社内外の環境関 連情報	2000年	営業・企画 部門の2年 目社員以上	対象者が 独自に決 定	2,645名 (11,482名)
通信教育 講座	(選択)	ISO14001やLCAなどに 関する入門初級講座	毎年講座 を決定	DNP グループ 全社員	年2回	
エコ レポート 研修	グループの 環境問題 (必須)	環境問題の国内外の動 向、法改正の内容、環境目 標の達成状況と新目標、 当該サイトの課題など	1993年	環境委員会 のサイトメ ンバー、工 場関係者	年2回エコ レポート発 行時	

●環境問題への取り組み実績

- 1972年度** ● 本社に環境部を設置、公害対策および地域住民とのコミュニケーションを促進
- 1990年度** ● 環境部に「エコプラン推進室」を設置、地球環境問題への新たな取り組みをスタート
- 1992年度** ● 「DNPグループ行動憲章」ならびに「DNPグループ社員行動規準」を制定
- 1992年度** ● 行動憲章の環境宣言にもとづき、具体的なボランティアプランである「エコプラン推進目標」を策定、四分科会による取り組みを開始
- 1993年度** ● DNPグループの環境マネジメントシステムである「エコレポートシステム」をスタート
- 1994年度** ● 環境部を環境安全部に改称、人員を増強しPLを含めた総合的な環境問題への取り組みを強化
- 1995年度** ● 地球環境保全に貢献する企業・団体を表彰する「第4回地球環境大賞」で通商産業大臣賞を受賞（「地球環境大賞」は91年に日本工業新聞社・フジサンケイグループが中心となって、WWF JAPANの特別協力、環境省・経済産業省・日本経団連などの後援を得て創設された顕彰制度）
- 1996年度** ● 「エコレポートシステム」のレベルアップ項目のひとつとして、本社エコプラン推進室による内部環境監査「エコ監査」を開始
- 1997年度** ● 情報記録材事業部岡山工場が印刷業界では初めてISO14001の認証を取得
- 1998年度** ● ディスプレイ製品事業部三原工場がISO14001の認証を取得
● 「DNPグループ環境活動報告書」を発行
- 2000年度** ● 従来の「エコプラン推進室」を廃止し、「大日本印刷グループ環境委員会」を発足、推進体制を強化
● (株)DNPファシリティサービスが、世界で初めて品質、環境、労働安全、HACCPの統合システムとして認証を取得
● 建材事業部岡山工場がISO14001の認証を取得
- 2001年度** ● (株)DNP東海、(株)DNPテクノバック狭山工場がISO14001の認証を取得
- 2002年度** ● (株)DNP東海がFSC-CoC認証を取得
● 建材事業部神戸工場、ザ・インクテック(株)(東京工場、関西工場、宇都宮工場)、ビジネスフォーム事業部牛久工場、(株)DNPテクノバック東海、Tien Wah Press (Pte.) Ltd. Singapore工場、(株)DNP九州筑後工場、電子デバイス事業部京都工場、情報記録材事業部狭山工場、(株)DNPメディアクリエイト関西小野工場がISO14001の認証を取得
- 2003年度** ● 「第6回環境レポート大賞」環境報告書部門優秀賞受賞
● アドバンスト・カラーテック(株)、建材事業部東京工場、電子デバイス事業部上福岡工場がISO14001の認証を取得
● 商印事業部、(株)DNPメディアクリエイト関西、大日本商事(株)がFSC-CoC認証を、また、包装事業部がPEFC-CoC認証を取得
● 情報記録材事業部の昇華型熱転写記録材料2種がEPDタイプIII環境ラベルの認証登録
- 2004年度** ● 「第14回地球環境大賞」環境大臣賞受賞
● 「第7回環境報告書賞」優良賞受賞
● (株)DNP九州福岡工場、(株)DNPロジスティクス、(株)DNPエリオ東京工場および大阪工場、ビジネスフォーム事業部蕨工場がISO14001の認証を取得
● 海外サイトにエコレポートシステム導入
- 2005年度** ● 「第8回環境報告書賞・サステナビリティ報告書賞」優良賞受賞
● (株)DNPデータテクノ関西、Tien Wah Press (Pte.) Ltd. Johore Bahru工場、ディスプレイ製品事業部大利根工場、(株)DNPテクノポリマー柏工場および関西工場がISO14001の認証を取得
● 市谷事業部、(株)DNP東北、包装事業部横浜工場がFSC-CoC認証を、また、(株)DNP東海がPEFC-CoC認証を取得
- 2006年度** ● DNP Photomask Europe S.p.A.、(株)DNPロジスティクス赤羽事業所、(株)DNPテクノフィルム柏工場および泉崎工場、(株)DNPアイ・エム・エス小田原がISO14001の認証を取得

●DNP独自の環境マネジメントシステム②

【エコ監査】

●エコ監査の特徴

DNPグループの内部環境監査として、1996年から「エコ監査」を実施しています。本社推進室が計画、監査チームの選任、実行、是正処置回答の確認を行い、本社環境委員会委員長が、監査結果と是正処置回答を承認します。

特徴①：

監査員が、製品・工程の専門性と被監査サイトからの独立性をあわせ持つことで、有意義かつ客観的な監査結果を得ることができます。

特徴②：

「エコ監査」は、現場現物での確認を重視します。現状の確認だけでなく、予測される危険ポイントを摘出し、必要な場合は予防処置を要求します。

特徴③：

遵法確認だけでなく、環境目標の達成に向けた継続的改善の状況を確認し、必要な場合は計画の見直しを被監査サイトに要求します。(法対応監査と業務監査)



「エコ監査」の専門性・独立性に関する特徴

監査の種類	製品・工程に関する 監査員の専門性	監査範囲(各サイト)に 対する監査員の独立性
「エコ監査」	○	○
ISO14001外部監査	△	○
ISO14001内部監査	○	—

(ISO14001は、サイトごとでの認証取得を推進しています。)



「エコ監査」の指摘事項の種類とその是正要求

指摘レベル	是正要求内容
要改善	是正措置回答書提出(是正の実施もしくは計画)
改善検討および調査	是正措置回答書提出(検討・調査結果と改善計画)

●環境リスクマネジメント

【法令の遵守状況】

環境関連の法令遵守に努めていますが、過去3年間に水質関係5件、資格者選任関係1件、臭気関係1件の基準オーバー等が発生しました。

環境関係で係争中の案件はありません。しかし、残念ながら近隣の方から騒音や悪臭に対する苦情を受けることがあります。その際には、徹底的に原因を調査し発生原因の改善を進め、再発防止に努めています。

2004.8.24 牛久工場

最終放流水のBOD値およびCOD値が基準値をオーバーする事故が発生しました。原因は、工場内の空調施設ドレン内に印刷で使用するイソプロピルアルコールおよびアノンが多く存在したため、当該ドレン内の排水を排水処理設備にて処理すべく配管変更を行い、対策を実施しました。

2005.7.27 牛久工場

汚水配管の点検孔の蓋が突発的に外れ、有害物質を含まない汚水が流出しました。直ちに排水口の封鎖、ポンプでの回収を行いました。約500ℓが公共用水域に流出しました。行政に事故経緯を通報するとともに、行政の指導のもと、点検孔の蓋の固定方法を変更し再発防止策を完了しました。

2006.2.9 牛久工場

行政による立入検査にて、最終放流水のBOD値およびCOD値が基準値をオーバーしました。原因は汚泥処理能力を向上させるため、試験的に注入していたメタノールの注入量が過多となったためです。行政の指導のもと、メタノールの注入量を汚水処理量負荷に応じて制御するシステムを導入し再発防止対策を完了しました。

2006.2.24 田辺工場

第1種エネルギー管理工場に指定されているがエネルギー管理者が未選任の状態であったため、行政の立入検査を受け、後日に警告を受けました。翌3月にエネルギー管理者の選任届を提出し受理されました。

2006.10.17 田辺工場

行政による立入検査にて、下水道への放流水のBOD値が基準値をオーバーしました。原因は平版印刷で循環使用している湿し水(アルコール含有)のタンク貯蔵水を、誤って下水道に放流したためです。再発防止のため、湿し水の交換手順を作業員へ再徹底するとともに、操作バルブのカバーを取り付け、容易に開放できないようにしました。

●環境リスクマネジメント

【法令の遵守状況】

2007.2.14 泉崎工場

行政による立入検査にて、最終放流水のBOD値が基準値をオーバーしました。その後、水質測定を継続していますが、異常値の再発は認められません。今後も行政の指導のもと、再発防止に向けて、原因究明を継続していきます。

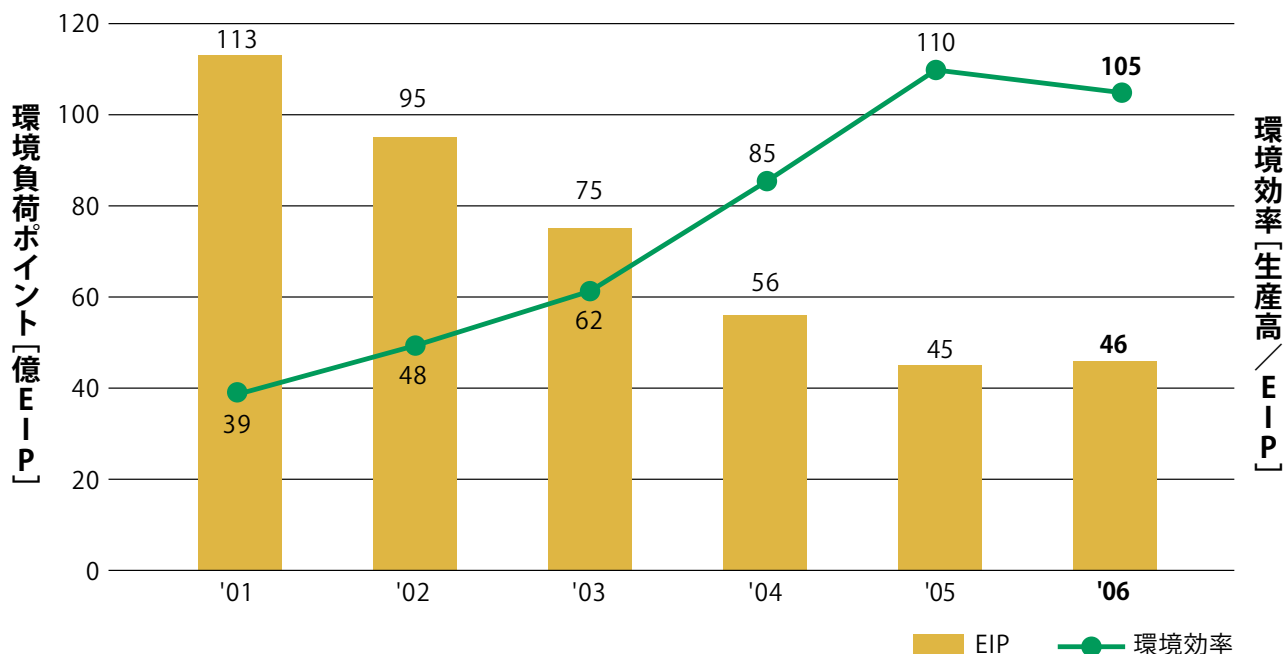
2007.2.26 市谷工場

行政による臭気測定にて、オフセット輪転機の排出口濃度が2ヵ所で基準値をオーバーしました。原因は脱臭装置の一部に熱疲労による亀裂があったこと、および脱臭用触媒が劣化したためで、亀裂箇所の補修ならびに触媒の交換を行いました。再発防止として、処理装置の異常を早期に発見するため、点検内容の見直しを行いました。

●環境負荷の実態



環境効率の推移



JEPiX^{*}を利用して、DNPグループの環境効率を評価しました。2006年度は、前年と比較して、VOC（揮発性有機化合物）の排出量や温室効果ガス、埋立廃棄物の増加により環境負荷ポイントが悪化したため、環境効率は悪化しました。

※JEPiX (Environmental Policy Priorities Index for Japan: 環境政策優先度指数) は日本で開発された「単一指標環境評価システム」で、総合的環境影響度を環境負荷ポイント (EIP) という単一数値で算定します。「文部科学省21世紀COEプロジェクト (国際基督教大学 ICU)」の一環として、JEPiX手法を実践するためにJEPiXフォーラムが設立され、当社も参加しています。